

いしかわのNPO法人事例集

平成23～24年度石川県民間非営利団体活動支援事業
(新しい公共支援事業)

目 次

1	さわやかいいね金沢【金沢市】	1
	保健、医療又は福祉／子ども	
2	プウプ【白山市】	3
	保健、医療又は福祉／社会教育／まちづくり／人権の擁護又は平和／職業能力の開発又は 雇用／連絡、助言又は援助	
3	いしかわ自然体験支援隊【金沢市】	5
	社会教育／保健、医療又は福祉／環境の保全／人権の養護又は平和／子ども	
4	輪島土蔵文化研究会【輪島市】	7
	まちづくり／社会教育／学術、文化、芸術又はスポーツ／環境の保全／災害救援／職業能 力の開発又は雇用／連絡、助言又は援助	
5	白山しらみね自然学校【白山市】	9
	社会教育／環境の保全／経済活動	
6	能登すすなり【珠洲市】	11
	経済活動／連絡、助言又は援助	
7	一步一步楽園【金沢市】	13
	環境の保全／子ども	
8	くくのち【金沢市】	15
	環境の保全	
9	白山の自然を考える会【野々市市】	17
	環境の保全	
10	金沢アートグミ【金沢市】	19
	学術、文化、芸術又はスポーツ／社会教育／まちづくり／国際協力／子ども／連絡、 助言又は援助	
11	クラブパレット【かほく市】	21
	学術、文化、芸術又はスポーツ／社会教育／まちづくり／子ども／連絡、助言又は援助	
12	YOU-I【野々市市】	23
	国際協力／連絡、助言又は援助	
13	ワンネススクール【白山市】	25
	社会教育／子ども	
14	子育て支援さくらっこ【金沢市】	27
	子ども	
15	こらぼる【金沢市】	29
	子ども／まちづくり／情報化社会／連絡、助言又は援助	
16	ガイア自然学校【金沢市】	31
	子ども／社会教育／学術、文化、芸術又はスポーツ／連絡、助言又は援助	
17	おやこの広場あさがお【白山市】	33
	子ども／社会教育／男女共同参画社会	
18	わくわくネット・はくい【羽咋市】	35
	連絡、助言又は援助／まちづくり	
19	i-ねっと【金沢市】	37
	連絡、助言又は援助	
20	こまつNPOセンター【小松市】	39
	連絡、助言又は援助／社会教育／まちづくり／環境の保全／災害救援／人権の擁護又は 平和／国際協力／男女共同参画社会／子ども	

所在地	〒921-8163 金沢市横川4丁目153番地 1
設立年月日	2001年3月1日
TEL	076 (247) 9117
FAX	076 (247) 9118
MAIL	iine-k@spacelan.ne.jp
URL	http://www.sawayakaiine.oruke.net/

特徴・ポイント

- ・困った時はお互い様の気持ちでご高齢の方、障害をお持ちの方のお手伝い。
- ・介護保険では出来ない草むしりやペットの世話、家族の調理等のお手伝い。
- ・利用料＝1時間 700円+交通費（1キロ30円の往復）
- ・コミュニティ居酒屋と名付けて毎月第3月曜日19時から～21時まで1品持ちよりの飲み会をしています。どなたでも、参加OKです。（但し、酒癖の悪い方は出入り禁止です。）

活動の背景と目的

11年前、富山の「このゆびと～まれ」の惣万さんの講演を拝聴し感銘を受けボランティア団体を立ち上げました。公益法人さわやか福祉財団のインストラクターの委嘱を受け、そこで草の根活動を教えて頂き、「気兼ねなく申し出て頂きたい」という思いから有償にしました。利用者様に可愛がられ楽しくお手伝いさせて頂いていても利用者様が介護保険をお使いになられるようになると介護保険の指定を受けていないので、泣く泣くお別れしなければならないことが多々あり、平成16年1月に思い切って訪問介護事業所の指定を受けました。最近では、介護保険の利用者様も介護保険ではできないサービスを介護保険のサービス後プラスたすけあいを10分、20分利用して頂いています（5分60円です）。誰もが安心してこころ豊かに暮らしていけるふれあいのある地域づくりをめざしています。

これまでの歩み

2001・2003年	石川県地域づくり優秀賞・奨励賞
2002・2003年	金沢市ゆめまちづくり活動支援事業
2002年	石川県コミュニティビジネス創出支援事業
2003・2004年	金沢市「子育てサロン（NPO版）」委託事業
2004年	独立行政法人福祉医療機構助成金「親子パソコン教室事業」 「24時間テレビチャリティ」福祉車両贈呈 介護保険訪問介護指定事業所
2006年	介護保険介護予防訪問介護指定事業所
2010年	介護保険居宅介護支援指定事業所

縦割りではなく誰でも隔てなく、困った時は誰でも利用できるボランティア（福祉にかかわること）を目的に立ち上げました。依頼の中には、最初ころ営利目的や遊びに行きたいから掃除をしてほしい等の依頼もありましたが、丁寧にお断り致しました。スタッフ不足で依頼に答えられないときなどもありました。団体を知ってほしい思いと資金不足もあり助成金事業にも参加しずいぶん助け頂きました。現在は介護保険事業と併用して、有償ボランティアのたすけあいもたくさんの方に御利用頂いています。

活動内容

サービスを「受ける人」と「手伝う手」が対等な関係を保ちながら誰もが安心してこころ豊かに暮らしていけるふれあいのある地域づくりをめざしています。病気の時、体が弱っているとき、けがをしたとき、ひとりではできない、ちいさな助けがほしい。そんなときお手伝いします。（お年寄りのご家庭を訪問するため、感染症の場合や身体介護はお手伝いできません<(_)>）

・ホームヘルプサービスは買物、掃除、洗濯、調理、話し相手、草むしり、等ですが、設立当初ですがある利用者様はスキーに行き腕を骨折してしまい家事とシャンプーが出来なくなってしまいお手伝いにきました。ある入院中の利用者様の入浴のお手伝いにも行きました。ご高齢でおひとり暮らしの方のお庭にアメリカシロシトリが大量発生したすけてと連絡あり、駆除に行きました。ある依頼はケアマネージャーさんから片付けができないひとり暮らしの高齢者様のお宅はゴミ屋敷！片付けとゴミ捨てを依頼され、2人がかりで1日かけて終了しました。

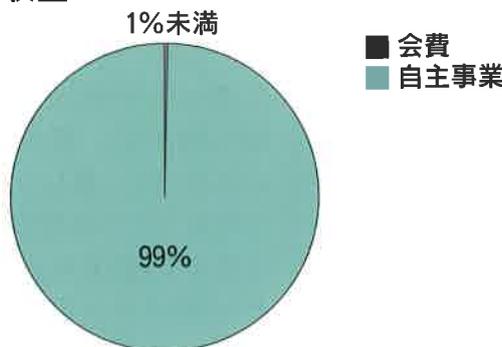
・小さなお子様がいらっしゃるお母様が退院後のお買い物ができないと依頼あり、お元気になれるまで買い物代行をしました。後はベビーシッター、一時預かりの託児、産前産後のお手伝い等子育てのお手伝いもしました。

・障害をお持ちの方と一緒に買い物や映画鑑賞に同行もしました。羽咋の施設に入居していた利用者様は訳あって大阪の施設に移ることになり一人では無理なので電車と一緒に乗り同行して欲しいとの依頼があり、お受けしました。

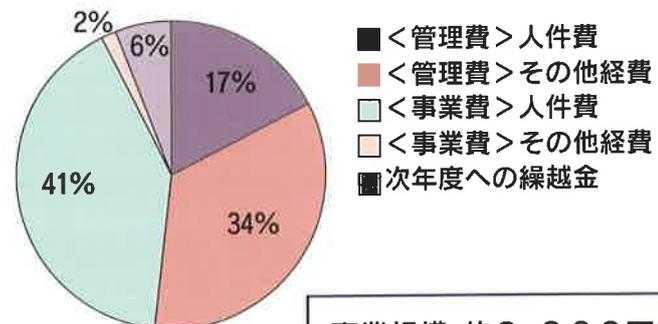
・移送サービスも福祉有償運送が定められて無い時は1キロ30円でご利用頂いていましたが現在は移送サービスはしていません。団体設立から今年で11年いろんな利用者様に御利用頂き感謝しています。有難うという言葉をかけて頂くことが大変嬉しくたすけあいをされていてよかった～と思う瞬間です。

平成23年度収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約2,200万円

今後の展望と課題

- ・スタッフ不足を解消したい
- ・イベント等の参加
- ・宅老所の開設

所在地	〒924-0878 白山市末広2-35
設立年月日	2006年8月25日
TEL	076 (275) 5055
FAX	076 (214) 7055
MAIL	info@pupu50.jp
URL	http://www.pupu50.jp

■ 特徴・ポイント

「プウプ」とは、ロシア語でおへそという意味です。

ことわざに、おかしくてたまらないことを「へそで茶を沸かす」と言います。みんなが、プウプ（へそ）で、お茶を沸かせるくらい楽しく愉快的な社会を目指します。

あかちゃんは、お母さんのおなかの中で、おへそから栄養をもらって、すくすく育ちます。プウプ（へそ）も、新しく生まれる社会のために、地域のニーズにあった栄養になる情報を発信します。体の中心にある、おへそのように、「自分が動かないと」と自らが中心となって、ミッション（社会的使命）の達成に向けて情熱を注ぎます。

■ 活動の背景と目的

プウプ (pupu) は、地域の実情に応じて、地域サービスを必要としているにもかかわらず、現在の社会資源のみでは対応困難な者に対して社会福祉サービスを増進および創出することによって、必要とするニーズを提供し、地域アメニティの向上を図ることを目的とする。

■ これまでの歩み

2005年	NPO活動開始
2006年	法人設立。介護保険事業者指定 [特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売 / (老人居宅生活支援事業開始) 訪問介護・介護予防訪問介護 / 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与]。障害福祉サービス事業所指定 [居宅介護・重度訪問介護]。
2007年	管理医療機器販売業届出。福祉有償運送登録。障害者移動支援事業委託契約締結 (白山市、野々市町、金沢市、能美市)。
2009年	障害者移動支援事業委託契約締結 (小松市)。
2011年	介護保険事業者指定 [居宅介護支援]。障害福祉サービス事業所指定 [同行援護 / 行動援護]。
2012年	白山市末広に事務所移転。障害福祉サービス事業所指定 [就労継続B型]。飲食店営業。菓子製造業。石川県バリアフリー社会の推進に関する条例第22条第1項に規定する整備基準による適合交付。

プウプは、名前の由来とおり、地域のニーズにあった栄養になる情報を発信し、個々が中心となって、楽しく愉快的な社会づくりを発展させ、生きがい事業を創出する仕掛け人となり、主体性・能動性のある役割にて、自らの手で未来に向けて発進するために、幅広いネットワークが必要だという人達が集まりました。

活動内容

誰もが暮らしやすい地域が広がっていくよう、制度を利用したサービスの提供やボランティア活動に取り組んでいる。

特に地域の人たちが自主的に取り組む自宅開放型の居場所(い〜ばしょ)と協力し効果が上がっている。

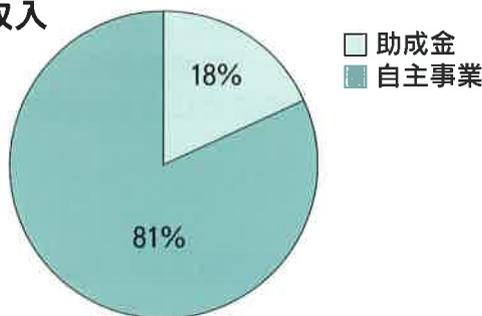
福祉拠点は、松任駅近くに障害者就労支援(カフェ・レストランプアップ)をオープン。クラシックやジャズ、懐かしい歌などが奏でる音のエッセンスを浴びながら、NIKKO(ニッコー)の食器で、栄養士、調理師がカロリー計算した、からだに『やさしい』『おいしい』『楽しい』ランチや珈琲などが飲食できる。また、翠星高校とのコラボレーションとして、大好評の米粉クッキーなどのお菓子も期間限定で予約販売している。プレーン、抹茶、ココア味など種類も豊富。

その他、知的障害者の方が特性を生かし、介護・福祉現場で一般就労できる知識と技術を身につける就労支援を行っている。

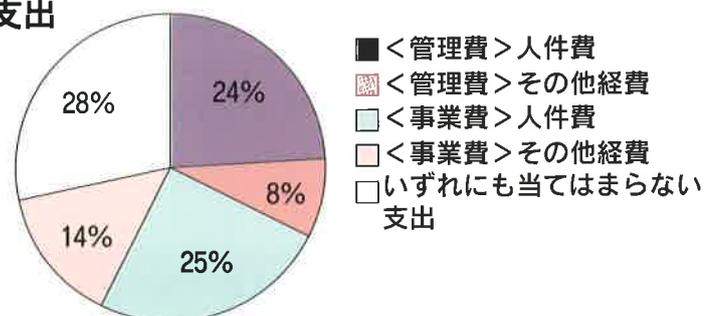
事業としては、介護保険サービス・障害福祉サービスを展開。居宅介護支援事業所時(とき)、ホームヘルプサービス愛(いと)、就労支援事業所懐(なつ)にて、揺り籠から墓場まで(生まれてから亡くなるまで)の人生を通して、関わる活動を行っている。

平成23年度の収支割合

収入



支出



事業規模 約3,500万円

今後の展望と課題

- ・ プアップ居場所100軒バトンリレーのPR
- ・ 時間通貨おへそぐるぐるの普及
- ・ ボランティア恋の「ボランティアさん」大募集
- ・ 就労支援事業所懐での商品開発、販路拡大
- ・ 「体にやさしい」「おいしい」「たのしい」カフェレストランの利用客増

特定非営利活動法人

いしかわ 自然体験支援隊

所在地	〒921-8066 金沢市矢木2丁目129番地
設立年月日	2005年2月26日
TEL	076 (240) 3246
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	shientai@nifty.com
URL	http://shientai.c.ooco.jp

特徴・ポイント

- ・会員全員が自然体験活動の有資格者である
- ・会員がそれぞれに独自の技術をもっている
- ・融通の利く活動フィールドを持っている
- ・小学校の総合的な学習などの支援実績が豊富である
- ・金沢星稜大学の自然体験活動指導者養成支援や本会への大学生の活動協力はある

活動の背景と目的

今や地球規模で大きな自然災害が多発し、多くの被害を被りました。それに呼応するかの様に子ども達はむろん、大人ですら本物の自然に触れることのない生活が一般化しているのが現状です。平成8年文部省の中央教育審議会答申「生きる力を育む」により、子どもに自然体験活動の必要性が提言されました。しかし一方、子どもたちを見守るべき保護者や学校、地域における大人の実体験不足も指摘されています。そこで、「特定非営利活動法人 いしかわ自然体験支援隊」は、この様な人や社会に対し自然の中で、「自然を感じる」「自然を知る」「自然のために」の3つのステージを通して、幼児から高齢の方までユニバーサルな自然体験活動を提供し、「自分自身のこと」「自分と自然」「自分と他人」を考える場を創りたいと思います。そしてそのことにより地域社会に貢献したいと考えております。

これまでの歩み

2005年	NPO法人いしかわ自然体験支援隊設立
2006年	県委託事業森の学び舎事業、第14回ボーイスカウト日本ジャンボリー活動協力
2007年	熟年対象の里山整備事業開始する
2008年	CONE指導者養成団体認定。金沢星稜大学人間科学部と協働、指導者養成事業開始
2009年	石川県と夕日寺健民自然園（大休場）地域を里山保全協定を結ぶ
2010年	石川県県民運動推進本部環境部会に加盟、金沢市内小学校総合学習の支援開始
2011年	(財)石川県レクリエーション協会より優秀団体表彰受ける
2012年	夕日寺地内の耕作放棄地で野菜づくり本格的に実施する

2005年理事長の友人や、自然体験活動指導者関係者10名により設立。以来、子供から、熟年までを対象に年内において自然体験活動を展開。更に、ボーイスカウト日本ジャンボリー活動協力なども積極的に行う。2008年より、金沢星稜大学人間科学部スポーツ学科と連携し、自然体験活動の指導者養成事業を行う。併せて、夕日寺健民自然園の大休場地域を県と里山保全協定を結び、主にそこを活用した金沢市内小学校の総合的な学習の支援を行っている。

活動内容

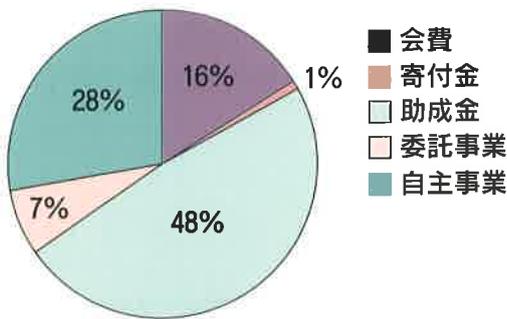
近年は、夕日寺の耕作放棄地を借り受け「伝燈寺イモ」の栽培他イモ類を中心にした野菜生産を始めています。大休場の整備も僅つつではありますが進行しており、そこを活用した市内の小学校の総合的な学習の場として、あるいは野々市市など街中で森のない子ども達に自然体験活動を通し環境教育の一端を担う役割も行っていきます。又、活動支援・協力として「COOPいしかわさん」の親子自然体験教室、奥卯辰健民公園のはだしの王国などの手がけています。

もう一方の指導者養成事業では金沢星稜大学人間科学部スポーツ学科との協働事業、「自然体験活動指導者養成」事業や文科省主催の「学校支援指導者養成」事業も実施協力しております。更に、活動紹介や交流事業の一環として、県環境フェア（NPO交流会）などにも積極的に参加しております。

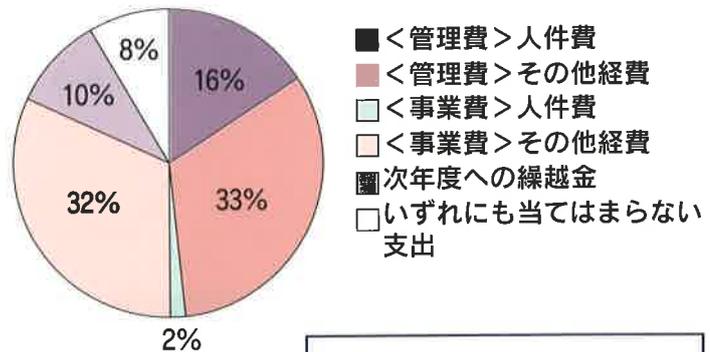


平成23年度収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約150万円

今後の展望と課題

- ・ 夕日寺里山ファームの積極活用と生産物の販路の確保
- ・ 夕日寺地区住民の方々との積極的なコミュニケーションの確立
- ・ 会員の確保
- ・ 自主事業に予算による自己資金の安定確保
- ・ 総合的な学習支援校の拡大

特定非営利活動法人

輪島土蔵文化研究会

所在地	〒929-2379 輪島市三井町長沢1-49-3
設立年月日	2007年10月10日
TEL	0768 (26) 1666
FAX	0768 (26) 1665
MAIL	mmasao@mb.infoweb.ne.jp
URL	http://wajimadozo.sakura.ne.jp/ http://wajimareno.exblog.jp/

■ 特徴・ポイント

- ・被災した土蔵を修復しながら総合的な新しいまちづくりに取り組んでおり、先進的な活動スタイルが注目されている。
- ・「実態調査（資源と課題の把握）」「技術改良（ワザの伝承）」「職人育成（人づくり）」「まちづくり（場づくり）」の4つの事業を展開している。
- ・土蔵本体で左官技術研修セミナーを開催しているのは我が国で唯一である。
- ・活動資金は国の補助金、財団からの助成金の他、「土蔵へどうぞ」という新しい活動支援金の仕組みを構築して確保してきた。
- ・ワークショップへの参加、活動への金銭支援などは全国から集まり、全体で約1千名の協力を得て進めている。

■ 活動の背景と目的

2007年3月25日に発生した能登半島地震によって輪島市内の建築物、とりわけ土蔵の被害が甚大だった。その修復を支援しなければどんどん取り壊される運命にあり、輪島塗や地酒の生産基盤を喪失し、輪島市の街の個性を失うことにつながりかねないという危機感から活動をスタートしたのが地震から3週間後であった。

土蔵の修復を行うにあたり、優れた左官技術を輪島に導入し左官職人を育成するとともに、遊休化した土蔵についてはそれを借り上げて修復し、新たな機能を導入することが必要だった。

こういう背景から、土蔵を修復して新たなまちづくりに取り組むことを我々の活動の使命と掲げて活動を展開している。

■ これまでの歩み

2007年	4月	活動開始、被害状況の実態調査と所有者への報告会
	6月	土蔵修復セミナーの開催と材料の調達確保
	8月	3棟の土蔵で修復ワークショップ開催
2008年	10月	活動支援金を集める「土蔵へどうぞ」開始
2009年	1月	左官技術研修セミナー開始
2009年	6月	4棟目の修復ワークショップ開始
2011年	5月	土蔵セミナーハウス概ね完成
2012年	8月	活動5周年記念交流セミナー開催

地震発生後の3週間後にスタートした活動は、実態調査によるカルテ作成と土蔵所有者への報告会、修復技術のセミナーと材料の調達などを4ヶ月間で終えて3棟の土蔵修復を併行して進めた。そのワークショップには全国から左官職人やボランティアが駆けつけて、3週間毎日作業に取り組んだ。その後も、土蔵を増やしていき、現段階で6棟の土蔵修復を手掛け、一部を除いて概ね完成している。

活動内容

①現状調査

「土蔵修復調査ワークショップ」を連休中（4月28日～5月5日）に開催した。県内外から集まってきた設計士や大学生、研究者など総勢70名が、のべ150人・日ボランティア参加し、40軒70棟あまりの土蔵の被害状況の把握（実測）と所有者の今後の利用意向の把握を行った。その調査結果報告会では、土蔵の所有者に損壊状況とその原因説明と修復方法についても紹介し、取り壊さずに修復するように訴えかけた。

②技術改良

被災した土蔵の多くは柱や梁の傾きが少なく、技術的にほとんどすべての土蔵が修復可能であることが明らかになった。ただ、土壁の外部側が小舞の水平方向に竹ごと剥離、落下し、土台と柱の下部が部分的に腐食しており、左官技術面でのいくつかの問題が判明した。それらの問題を改善した形で修復する4つの工法を指導者である久住章氏が考案し、4つの土蔵でそれを提示することができた。

③職人育成

全国的に見ても土蔵を新築したり修復したりする現場がほとんどなく、左官職人の中で土蔵を手掛けたことのあるのは数割程度であることを聞いた。そこで、土蔵研が定期借用した土蔵の一つを「左官技術研修場」として活用することにした。北陸3県の若手左官職人20名余りが毎月通ってくるようになり、新たに左官見習いになった若者も出現した。この研修プログラムを通じて、地震に強い土蔵を修復する技術を持った職人が育っていくことが期待される。さらに、まだ手付かずの損壊土蔵を修復する潜在需要を顕在化させ、彼ら職人の仕事を創り出していくことも狙っている。

④まちづくり

用途が消滅し損壊した土蔵は、国の制度による取り壊される危険性が高かったため、土蔵研は将来的にパブリックスペースとして活用可能な土蔵3棟を10年間無償で定期借用することにし、所有者の協力を得た。

土蔵研の活動目標は、震災前に戻すのではなく、新しい方向性を持った街を創造することとしている。借用した土蔵をセミナーハウス、左官技術研修場、ライブラリーカフェとして蘇らせ、街に新たな魅力を付与することを目指し、改修を進めている。土蔵研が支援して修復する土蔵群は10棟を超え、それらを街の新たな魅力としようとしている。



中塗り技術研修

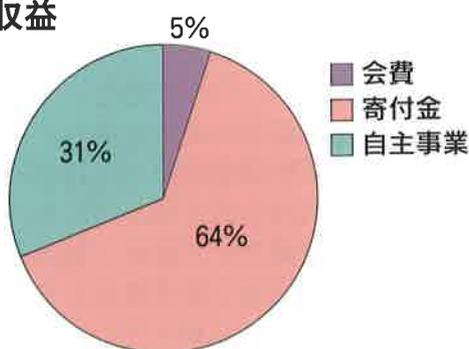
三和土づくりワークショップ

完成したセミナーハウスで

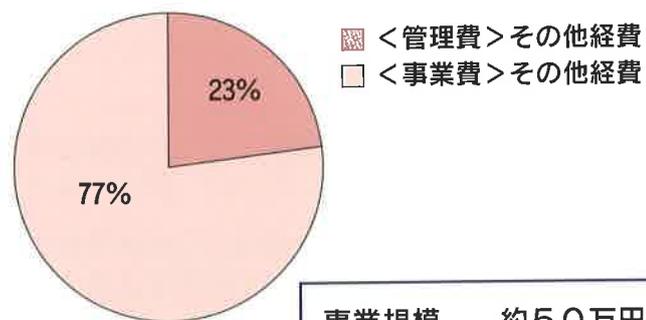
「土蔵へどうぞ」のプレゼント

平成23年度収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約50万円

今後の展望と課題

- ・技術研修プログラムを年数回の頻度で継続開催し、若手左官職人を育成する。
- ・東日本大震災の被災地での土蔵修復まちづくりに取り組む活動を支援する。

所在地	〒920-2501 白山市白峰 口131番地
設立年月日	2009年4月8日
TEL	076 (259) 2191
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	info@ns-shiramine.com
URL	http://www.ns-shiramine.com

特徴・ポイント

- ・従来型の観光ではなく、エコツーリズムの考え方を基盤とした地域活性化が目的
- ・白峰の情報のワンストップサービス
- ・日本エコツーリズムセンターを中心として全国の自然学校とのネットワークがある
- ・組織運営のための補助金、助成金をうけていないことが誇り
- ・理事全員が地元であり、また各分野のステークホルダーなので結論、決済が早い

活動の背景と目的

平成17年の市町村合併で危惧された過疎化の進行により白峰村というコミュニティーが壊れ、1300年の歴史を誇る白峰が消えてしまわないように、自律と自立を確立しようという思いの地元住民が集まって2009年4月に発足しました。ポイントでも書きましたが、事業軸は白峰の強みの一つである歴史と自然を核としたエコツーリズムによる新しい観光の確立であり、思いを同じくする他のNPOや団体と連携、協働しながら、地場産業の存続および地域外の企業や高等教育機関との連携による新しい仕組みを確立することで持続可能な地域づくりに寄与することを目的としています。

これまでの歩み

2009年～	白山市と連携し、ガイド養成講座「よさりのジロバタ楽校」をスタート。毎月第4月曜の夜に開講。
	日本エコツーリズムセンターと連携し、農水省事業「田舎で働き隊」の受け入れ開始。
	ISICOの活性化ファンド事業に採択され、イワナの新商品化研究に取り組む。
	石川県立大学の夏期インターンシップの受け入れ開始。
	石川県と連携し、韓国からの白山登山受入のためのPR映像撮影、モニター受入に協力。
2011年～	金沢大学と連携し、白峰での再生可能エネルギーの実証実験へ向けて研究会スタート。
	白山市の委託を受け、3本の登山道、遊歩道の草刈り、支障木撤去などを開始。
	本格的にエコツアープログラムを企画し、ガイド活動を始める。

きっかけは、当校代表の山口が2005年の全国エコツーリズム大会佐世保会場で、日本の自然学校の草分けホールアース自然学校代表の広瀬敏通氏（現NPO法人日本エコツーリズムセンター代表）と出会ったこと。エコツーリズムによる地域元気づくりで共感した山口が、広瀬氏の全面的協力を得て、2009年4月に白峰のステークホルダーに声をかけをしてNPOを設立しました。ISICOの活性化ファンドを利用して地域資源の温泉を使ったイワナの商品化、高等教育機関との連携による持続可能な活性化の仕組みづくり、行政委託事業の地域ガイド養成、登山道・遊歩道の整備や田舎で働き隊などでの地域人財育成などに取り組んでいます。また、2011年度からは独自の体験型エコプログラムを企画したり、校外学習や公民館事業への協力などを行っています。

活動内容

1. 白山市教育委員会事業への協力

『感性のびのび土曜スクール』『白山しらみね自然体験村』の受け入れ

2. 公民館事業への協力

ノルディックウォークや自然観察会、歴史・文化探訪等のガイド引き受け

3. 石川県ならびに白山市主管の観光事業への協力

『加賀百万石ウォーク』『観光しながら健康づくり』の企画とガイド引き受け

4. 高等教育機関との連携事業

『白峰の地域資源を活用した再生可能エネルギー導入実現化の研究』（金沢大学）／『廃校等を利用した地域活性化事業－源流大学構想－の研究』（県立大学&東京農大多摩源流大学事務局）

5. ネットワークへの参加

《事業協力》『日本エコツーリズムセンター』（全国世話人会の石川代表）『白峰まちづくり協議会』『白峰観光協会』『白峰雪だるまの里協議会』『市民学習サークル 森は海の恋人』

《活動》『かがはくさん里山ネットワーク協議会』（加賀市、小松市、能美市、白山市の活動団体）『白山市観光ボランティアガイド協会』

《参加》『石川県観光ボランティアガイド連絡協議会』

6. 環境保全への取り組み

ボランティアによる登山道、遊歩道の草刈り・支障木の撤去／『富士フィルム・グリーンファンド』活用による施設管理者と利用者の協働による環境保全の仕組みづくり／『緑と水の森林ファンド』活用による子ども達の環境教育活動や参加型環境保全体験プログラムの実施

7. エコツーリズムの推進

オリジナル体験型エコプログラムの企画と実施



感性のびのび土曜スクール



薙ぎ畑作業



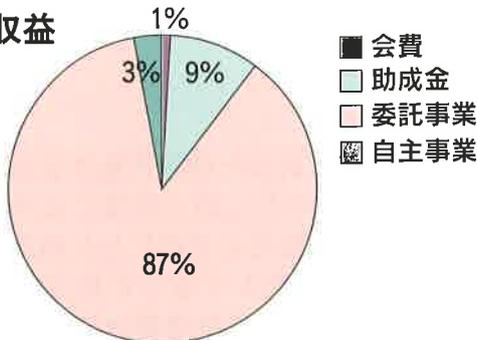
南竜水平道で子ども達



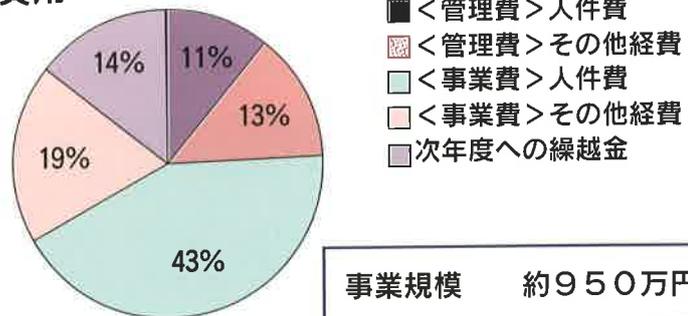
白峰南番

平成23年度収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約950万円

今後の展望と課題

- ・まだまだ経営基盤は脆弱であり、事業は行政の委託事業が無いと苦しい。
- ・定款を変更してその他事業での収益を確保する必要がある。
- ・自主企画のエコツアーを実施するには旅行業免許を取得しなければならないが、現時点では??
- ・収益が確保できる仕組みの確立が喫緊の課題である。（地域内事業者との契約締結、高等教育機関やCSR事業者との事業協定締結など）

所在地	〒927-1213 珠洲市野々江町シの部15番地
設立年月日	2008年5月30日
TEL	0768 (82) 4688
FAX	0768 (82) 6360
MAIL	info@notosuzu.org
URL	http://www.notohantou.jp

■ 特徴・ポイント

- ・ 観光情報の発信及び誘客促進
 - － 毎月観光部会を開催し、観光動向等の勉強会、情報交換やイベント企画等を行っている。
- ・ 体験型観光など新たな観光資源開発
 - － 地域住民と協力の下で、修学旅行の受け入れや海を活用した体験商品の充実を図り、交流人口の拡大を目指している。
- ・ 地域資源を活かした特産品の開発
 - － 生産者・事業者や企業と連携し、オリジナル商品の開発を進めている。
- ・ 農産物・水産物及び特産品、土産品の販売
 - － 出店者は、価格決定権を有していることから、商品陳列やポップにも気を配るなど自らが積極的な販売促進を図るようになっている。

■ 活動の背景と目的

少子高齢化や人口減少社会を展望して、視野の広い観光振興を地域活性化の戦力分野として位置付けるべく、当法人を立ち上げた。当法人は、「観光産業の振興を図り、珠洲市の発展に寄与する」ことを目的とし、観光情報の発信、誘客促進や観光資源開発などの特定非営利に係る事業並びに農林水産物や特産品の販売などの営利活動事業を展開している。

■ これまでの歩み

2008年	NPO法人 能登すずなりを設立
2010年	道の駅すずなり 新築オープン

任意団体であった珠洲市観光協会を解消し、2008年6月に観光産業の振興並びに地域経済活性化を目的にした特定非営利活動法人能登すずなりが発足した。2010年4月には、珠洲市観光交流拠点施設（すずなり館）の指定管理者となり、交流結節点としてのバスターミナル機能や維持、バス待合施設や多目的広場等の管理と合わせ、当団体の目的達成に向けて活動している。

活動内容

観光部会

- ・観光部会月1回の会議。
- ・中学生修学旅行民泊受入れ。
- ・里海体験受入れ、スキューバダイビング、遊漁船を使用した刺し網漁や素潜り漁。
- ・食のキャンペーン奥能登珠洲まるかじり実施。山菜・海藻しゃぶしゃぶ・天然岩牡蠣・能登牛・松茸・加能蟹・鮫鱈料理。
- ・岬自然歩道を歩こう大会実施。
- ・出向宣伝の実施。
- ・地元宿泊施設及び観光関連施設の案内や説明。
- ・地域住民と合同での祭イベント。

市場部会

- ・道の駅すずなり開店祭イベント。
- ・市外・県外イベント出向販売。
- ・トライアスロンパーティ料理提供。
- ・新商品開発並びに販路開拓事業。
- ・鮫鱈祭イベント。



修学旅行開村式



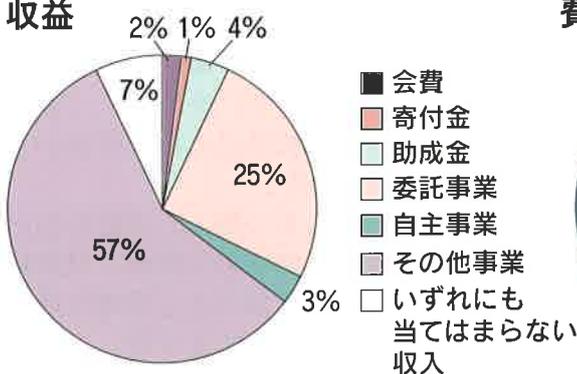
岬自然歩道を歩こう大会



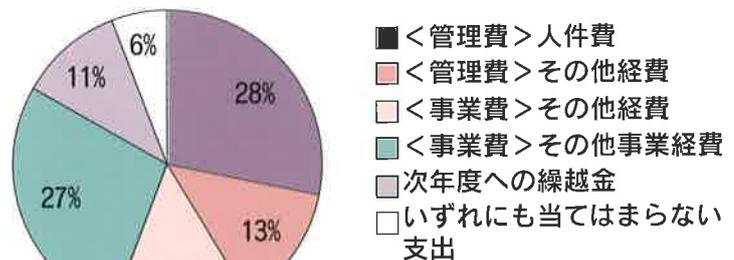
多目的広場に集まったきりこ祭

平成23年度の収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約6,500万円

今後の展望と課題

- ・安全・安心、社会性、地域性など道の駅の優位性を活かしながら、新たなビジネス創造や地域振興のために利益を追求する。
- ・世界農業遺産認定や人的サービスである「おもてなし」を資源とした観光の推進。

所在地	〒920-0047 金沢市大豆田本町 甲251番地 宮下印刷(株)内
設立年月日	2008年4月1日
TEL	076 (263) 2469
FAX	076 (263) 1234
MAIL	info@ippoippo-rakuen.org
URL	http://ippoippo-rakuen.org

特徴・ポイント

- ・「農」を通じて子供たちの健全育成、環境の保全、地域の活性化を目的にする。
- ・「3世代交流で農から学ぼう」をスローガンにしている。
- ・金沢市近郊の山科町で休耕田2枚を利用して、親子で昔なつかしい米づくりを体験。
- ・農園を20区画に区分し、野菜づくりを希望する家庭、グループが利用。
- ・無農薬、化学肥料を使わない地球再生農法で栽培し、安全でミネラル豊富なおいしい農作物を栽培。

活動の背景と目的

平成19年の末、発起人の一人が家庭菜園用の空き地を探していたところ、山科在住の方から、休耕田2枚（800坪）を貸してくださるとの話聞き、賛同者数名の協力を得て、その休耕田を有効に使うためにいろいろ相談した結果、「3世代交流で農から学ぼう」をスローガンとし、次代を担う子供たちやその親たちと「農」をすることで、子供たちの健全育成や環境の保全や地域の活性化などを目的とした会を発足することにした。

これまでの歩み

2008年	4月 一歩一歩楽園が設立 8月 NPO法人の認証、子育てサポート事業として採用
2009年	4月 セブンイレブンみどりの基金より活動助成金頂く 6月 金沢ゆめまちづくり活動支援事業として収穫感謝祭が認可され受託する
2010年	6月 「生ごみ堆肥（ダンボールコンポスト）でミネラル豊富な野菜づくり」が金沢ゆめまちづくり活動支援事業に採用 12月 石川テレビ「ふれあい空間いしかわ」の番組で、一歩一歩楽園の年間活動を放映
2011年	6月 いいね金沢ケーブルリポート、金沢コミュニティチャンネルで、どろんこ田植え放映
2012年	2月 HPリニューアル
毎年	田植え、稲刈り、収穫感謝祭、研修会等を開催

「3世代交流で農から学ぼう」を理念として設立し、早や5年経ちました。今年も、子どもたちとお父さん、お母さん達が一緒になって、「農」を実践することで「育てる楽しさ」を感じ、「家族・仲間の絆」を深めることにお手伝いすることができました。

会員数も少しずつ増え、活動も石川県、金沢市をはじめ地域の公民館、児童館や、農家の方々からご協力とご指導を賜り、地域の皆さん方にますます親しまれ、認知されるようになってきました。

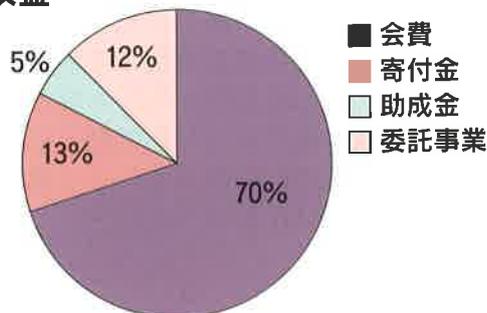
活動内容

「3世代交流で、農から学ぼう」を理念として、子供たちの健全育成につながる活動などをめざすNPO法人で、山科町にある休耕田を利用した農園を拠点に、田植え・稲刈り、収穫祭、講演会といったイベントを行っています。農薬・化学肥料を使わない自然農法で、安全で美味しいお米や協働菜園ではさつまいも、ジャガイモ、大豆等を栽培し、毎年延べ500名以上ものお爺ちゃん、お婆ちゃん、お父さん、お母さんと子どもたちが参加し収穫の喜びを体験しています。また菜園を利用している会員は、思い思いに野菜づくりに励み、育てる喜びを感じ、家族や会員同士の絆を深めています。

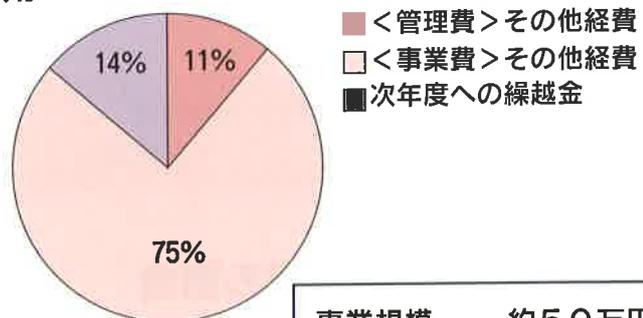


平成23年度収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約50万円

今後の展望と課題

- ・子ども、親子一緒に参加をしていただき、「農」を通して「食」と「環境」と「助け合い」による豊かさを次世代に継ぎたい。
- ・金銭的にも、労力的にも負担をかけないようにするために、もっと会員増強に努めなければならない。
- ・今後も継続していくためには、事業がマンネリ化しないように取り組んでいく。

所在地	〒920-0348 金沢市松村7丁目78-1
設立年月日	2010年3月12日
MAIL	npo_kukunochi@yahoo.co.jp
URL	http://www2.spacelan.ne.jp/~msyk0528/

特徴・ポイント

- ・企業・学術機関・行政・NPOなどとの連携した事業展開を行っている。
- ・活動拠点がある。

活動の背景と目的

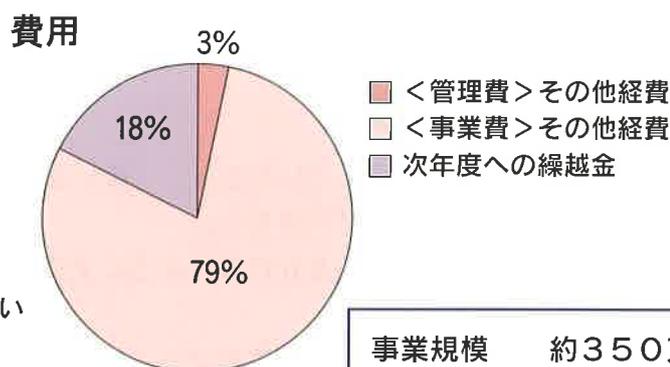
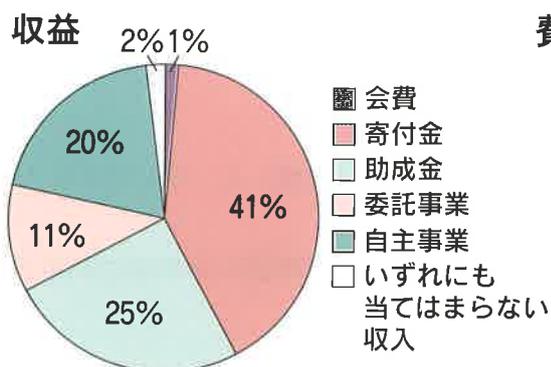
当法人が活動の拠点としている石川県金沢市東原地区は、富山県境近くの中山間地で、人口減少（過去20年で4割減少）・超高齢化という局面を迎えて地域の活力が急速に失われつつある。また、社会生活の変化に伴うエネルギー革命、過疎化や深刻な担い手不足によって里山が放棄・荒廃している。さらに住民は、当地において10年～15年後には、現在の2/3の人口になる現状を食い止めるためにも定住者を求めている。そこで、当法人は、里山を保全していくためにも地域の活力を図るため、地域と連携した取り組みを行っている。

これまでの歩み

2010年	NPO法人くくのち設立 市民農園「くくのち農園」を開設
2011年	金沢市協働のまちづくりチャレンジ事業 「ダンボールコンポストで街と里山をつなぐネットワークづくり」を開始
2012年	市街地での里山マルシェの開催 東原町里山インターンシップを開始

2010年度は、竹林整備や耕作放棄地の整備など里山を保全するための活動を行ってきた。2011年度は、前年の実績を踏まえて、地域の資源の掘り起こす活動を地域住民・企業・行政・NPO・学術機関とともにを行い、地域住民に自分たちの住む地域が魅力的であると気づいてもらうことを目的に事業を展開してきた。2012年度は、市街地でのイベントなどで東原町の知名度を向上させる活動とともに、若者をはじめとした「えんじょ者」と地域住民との仲介を行ってきた。

平成23年度収益費用の割合



事業規模 約350万円

活動内容

H24年度の活動目標を

1. 東原町の知名度を向上させる為に地域のスポークスマンとなる。
2. 東原町と外部の人との中間組織になって、若者を中心に、より多くの「えんじょ者」を地域と関わりを持ってもらう。

この2つを目標に、金沢の里山である東原町を知ってもらい、当地に多くの人が足を運んでもらえるように活動してきた。

そのための一つとして、まだあまり金沢ではなじみの薄い「マルシェ」を開催してきた。石川県の里山創生塾で共に学んだのなかまと金沢駅の「もてなしドーム」や「金沢フォーラス」で、農産物の販売、地域の紹介、イベント告知を行ってきた。朝市や直売所ではなく、お洒落な感じのマルシェスタイルにすることで、客層が若者世代となり、あまり里山に関心のなかった若者を取り込むために行った。

それから、今夏は、里山での生活を通して、大学生の就業前研修を実施した。この活動は「東原町里山インターンシップ」としてkakumanohi robaと連携して行い、ねらいとしては、過疎・高齢化の進む中山間地域の問題や解決策を、学生の発想力、専門性を活かして外部からの評価、提案してもらうことで、地域の活性化に繋げるために実施した。また、学生には地域の抱える問題に対して、自分が何をしたいのか、そして何を求めている、何ができるのかを考える研修となった。今回は、金沢大学、金沢工業大学、石川県立大学、九州大学の学生が参加し、将来地元に戻って地域の活性化を行いたい学生、将来の目指す職業にこの経験を活かしたいという学生、修士論文、学士論文のテーマにしたい、といった意欲の持った学生が集い、期間中の成果物として、地域資源のマップを作成を行った。



今後の展望と課題

- ・ 過疎・高齢化地域における生活支援を行う。
- ・ 過疎・高齢化地域における雇用の創出を行う。
- ・ 過疎・高齢化地域における定住人口の拡大を行う。
- ・ 他の地域へ波及させる。

特定非営利活動法人

白山の自然を考える会

所在地	〒921-8817 野々市市横宮8番5号 コーポ小坂206
設立年月日	1999年10月25日
TEL	076 (243) 7457
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	office@hakusan-sizen.org
URL	http://hakusan-sizen.org/

特徴・ポイント

- ・ 県自然保護課から委託された市ノ瀬～別山道の草刈りや避難小屋の管理を行っている
- ・ 各種観察会、清掃登山、白山ろくの歴史と文化探訪等を行っている
- ・ 白山室堂周辺の植生調査

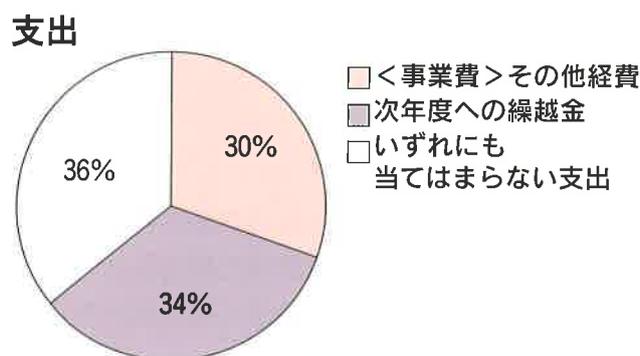
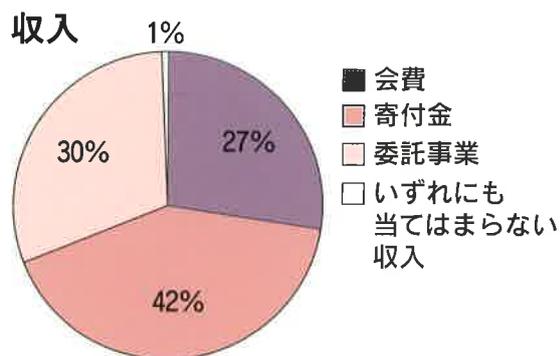
活動の背景と目的

国立公園、白山山系における、不要不急の開発行為による自然破壊を未然に防ぐため、白山山系周辺のフィールドワークを通じて白山への親しみと関心を持ってもらう。また、必要に応じ、関係各機関（国、県等）への要望等を行っている。

これまでの歩み

1990年	設立総会、任意団体として活動開始	・ 河内村ゴルフ場計画を凍結に（1990年） ・ 白山山系で新たな林道建設は行わないことを県と約束（1998年）
1999年	NPO法人認可	・ 釈迦岳（シャカダケ）の麓、他2箇所にもブナの植樹とその下草刈りを実施（1994年～2002年）
2009年	白山ろくにトラスト用地を取得	・ 県より別山市ノ瀬道（ベッサンイチノセドウ）の維持管理を受託し、実施（2003年～） ・ 小松白川連絡道（白山トンネル）建設反対の署名を国土交通省に対し提出（2004年/1, 143団体） ・ 白山登山道の一般車の中飯場（ナカハンバ）への乗り入れ禁止の要望書を提出（2006年）

平成23年度の収支割合



事業規模 約100万円

■ 活動内容

<年間事業の一つ、石川県よりの委託事業、 チブリ登山道整備作業（通称）について紹介します>

本年10月をもって平成24年度の現場作業は終了しました。私たちは、この作業を9年継続して行っています。

管理業務の期間は、5月～12月（平成24年度）ですが、実働期間は6月～10月です。

参加人員は延べ80名内外で、当会の会員と石川県勤労者山岳連盟が主体で、それに一般参加となっています。

作業区間は、岩谷俣谷（イワヤマタダニ）の登山口～御舎利（オシャリ）に至る約9Kmで、作業日は月一回（日曜日主体で、7月辺りには土日の2日を入れてます）。

作業内容は

歩道の草刈・倒木処理・歩道の軽微な補修・チブリ避難小屋の清掃・同雨樋の設置並びに撤収等です。

特に留意している点は

* 歩道全体を通じて現状維持に心がけ（大掛かりな作業は行わない）ている。

* 草刈作業は手作業を主体として出来るだけ沢山の方々の参加のもと、この作業を通じ白山の自然に親しんでいただければと思っています。避難小屋から上部、そして下部の笹の繁茂している区間は機械を入れ作業の効率を図っています。

作業の甲斐あってか、避難小屋の設置しているノートには「小屋が清潔で気持ち良かった」などの書き込みが多いです。

ただ、草刈作業は、なかなか一挙にはいかず、それに夏場での植生の伸びとのタイミングが合わず、時として苦情もあります。これは（白山の）歩道全般に言えると思いますが、このような作業はこれで万全とはいかないもので、これは管理する主体（団体）が作業に対する基本的な考えを持ちながら行う事が大切だと感じています。

作業が完了しますと、石川県に報告書を提出します。

今後共、この様な作業を通じて白山の素晴らしさとその豊かな自然を次世代に繋げていきたいものです。



■ 今後の展望と課題

- ・ 年間の事業計画の実施により、白山山系に親しみをもって頂けるように考えている
- ・ 会員の高齢化に伴う退会者の増加
- ・ それに伴う会費収入減

特定非営利活動法人

金沢アートグミ

所在地	〒920-0907 金沢市青草町88番地 北國銀行武蔵ヶ辻支店3階
設立年月日	2006年6月13日
TEL	076 (225) 7780
MAIL	info@artgummi.com
URL	http://www.artgummi.com

■ 特徴・ポイント

- ・アートファンである老若男女・金沢市民が企画、運営をしている
- ・児童画から世界的に活躍する作家まで、多種多様な展示を行っている
- ・まちなかに拠点があり、常駐スタッフがあり、常時開館している
- ・金沢の作家、アートスペースのデータベースがあり更新している
- ・異業種、世代間交流の場となっている

■ 活動の背景と目的

【背景】

「金沢まちづくり市民研究機構」で2006年から3年間に渡りアートによるコミュニケーションの研究を行ってきたメンバーが中心となって生まれた。文化芸術を育み、金沢の美術情報が集約するスペースをまちなかにつくるアートセンター構想を練っており、近江町市場の再開発に合わせて北國銀行武蔵ヶ辻支店3階を利用できることとなったため、構想が実際に実現することとなった。

【目的】

- ・作家の育成 金沢で制作活動ができる環境を整える
- ・情報収集、発信 地元作家やギャラリー、展示情報を集約し発信・アーカイブする
- ・アートコンサルティング 美術に関する悩み相談窓口となる
- ・地域連携 アート・コミュニケーションによる出会いを生み出す
- ・国際交流 海外作家を紹介しながら国際的な窓口を構築して

■ これまでの歩み

2006年	金沢まちづくり市民研究機構3Gにてアート・コミュニケーションを研究する	2006年に金沢まちづくり市民研究機構3Gにてアート・コミュニケーションを研究する。その際に練られた「アートセンター構想」に基づき、2009年法人化。北國銀行武蔵ヶ辻支店3階にてギャラリーをオープンし、活動を本格化する。2010年には真言宗の寺院、真福院の緩やかなアートスペース活用を始める。2012年認定NPO法人をめざす活動を開始し、一方で市内近郊のギャラリーによる組織“アートスペースリンク”を発足し、その取りまとめも行うようになる。
2009年	法人化し、北國銀行武蔵ヶ辻支店3階にてギャラリーをオープン。活動を本格化する	
2010年	真言宗の寺院、真福院のアートスペース活用を始める	
2012年	認定NPO法人をめざす金沢市近郊のギャラリーによる組織“アートスペースリンク”を発足、その取りまとめを開始する	

活動内容

■GALLERY

金沢アートグミでの展覧会・イベント等の企画運営

- ・ EXHIBITIONS 年間約12の展覧会プログラムを実施
- ・ EVENTS イベント ライブやレクチャー、ダンス公演など

■PROJECT

プロジェクト毎にチームを組織し実施

- ・ ART PRODUCE さまざまな場での展覧会・イベント等の企画・ディレクション
- ・ INFORMATION 地元作家・アートのスペースの情報発信や蓄積、公開
- ・ LOCAL COMMUNITIES 地域連携による企画・プログラム実施

■ART CONSULTING

美術に関する相談・企画アレンジ

- ・ 展覧会会場構成、作家選定等のキュレーション
- ・ 企業会員特典として作品レンタル（1年間）

■DESIGN

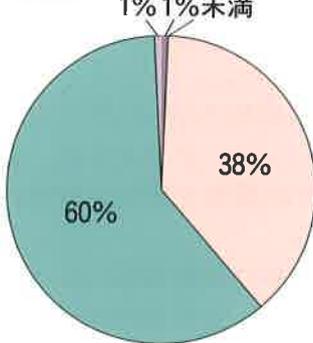
グラフィック、冊子、ウェブサイト等のデザイン

- ・ GRAPHIC/PRODUCT DESIGN 各種デザイン制作や地域資源を活かしたグッズ展開
- ・ PUBLISH 冊子、書籍等の企画・制作



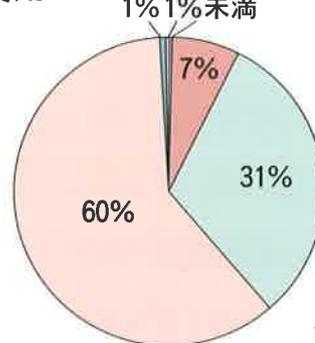
平成23年度収益費用の割合

収益



- 会費
- 寄付金
- 委託事業
- 自主事業
- その他事業

費用



- <管理費>人件費
- <管理費>その他経費
- <事業費>人件費
- <事業費>その他経費
- <事業費>その他事業経費
- 次年度への繰越金

事業規模 約850万円

今後の展望と課題

- ・ 市内アートのスペースの連携事業を推し進める
- ・ 認定NPO法人化をめざし安定した運営をめざす
- ・ 地元から世界的に活躍する作家を輩出する一助となる
- ・ 美大や市営工房を卒業した作家の定住を促す
- ・ 金沢で若手作家の作品を購入する層を増やす

所在地	〒929-1123 かほく市森レ1番地 (宇ノ気体育館内)
設立年月日	2002年5月18日
TEL	076 (283) 4411
FAX	076 (283) 4420
MAIL	club-lets@po4.nsk.ne.jp
URL	http://po4.nsk.ne.jp/~club-lets/

特徴・ポイント

- ・子どもからお年寄りや障害者を持つ方々まで楽しめるクラブ。
- ・いつでも、どこでも、気軽に活動できるクラブ。
- ・1人ひとりが目標を持ち、上達する喜びがもてるクラブ。
- ・夢を語り、新しく何かが生まれ育つクラブ。
- ・みんなで創り、みんなから愛されるクラブ。

活動の背景と目的

地域住民の健康づくりや生きがいづくり、安心安全な地域づくりなど、地域が抱えている課題・問題を「スポーツや運動」という方法を用いて、より良く住みやすい場所にしていきたいという思いから発足した。

地域住民に対して運動・スポーツ活動と文化活動の振興に関する事業を行い、会員の資質向上及び会員相互の親睦と交流を図り、会員のみならず子どもたちをはじめ地域住民の健全な心身の育成に寄与し、健康あふれる楽しいまちづくりに貢献することを目的としている。

これまでの歩み

2001年	宇ノ気町のスポーツを考える会、青年ルネサンス講座（スポーツでまちづくり）、を足がかりとして設立準備委員会（ワーキンググループ）を立ち上げ。
2002年	クラブレッツ設立（任意団体として）。
2004年	NPO法人格取得。
2005年	常勤クラブマネジャー雇用開始。
2006年	かほく市立宇ノ気体育館指定管理業務開始。
2009年	かほく市内総合型地域スポーツクラブ「クラブパル」「クラブタッチ」と「クラブレッツ」の連携を強化。「クラブパレット」へ法人名称を変更。
2012年	クラブ設立10周年。

「スポーツ」を通じたまちづくりを目標とし、2001年より行政、学校、住民らからなる会議を重ね、クラブ設立準備を開始。2002年、総合型地域スポーツクラブとして設立された。

設立当初は事務局の2名のパート職員以外は全てボランティアであった。老若男女様々な人々の意見で運営方針などを定めてきた。

クラブ会員数及び事業規模の拡大に伴って職員数が増加、公共体育施設の指定管理や各種健康づくり事業など行政からの委託事業も増え、より公益的な活動を目指している。2012年には設立10周年を機に、「パレットビジョン2102」としてクラブの100年構想を打ち出した。今後はスポーツ活動のみならず、様々な地域課題を地域住民が主体的に行政、企業、学校との協働のまちづくりのコーディネーターとしての役割を担っていききたいと考えている。

活動内容

1. スポーツ振興事業

- ・教室、プログラムの実施 会員1,623名（平成23年度末）のスポーツライフに貢献。総教室数43教室、週28本のスタジオプログラム、年間15本のイベントを行っている。教室、プログラムでは多様な種目を用意し、参加者のレベル、年齢等に合わせたクラスを提供している。それに伴い会員の方々により充実したスポーツ機会を提供するため、新規教室の開催や既存教室への支援、指導者育成のための講習会等の開催にも取り組んでいる。
- ・スポーツ環境整備 公共体育施設の指定管理ではより使いやすい施設を目指し、様々なプログラムを提供しより多くの方がスポーツに親しみやすい環境づくりを目指している。安全性、快適さの向上による屋外活動促進や利用者の交流促進を目的としたグラウンドの芝生化事業にも着手している。
- ・一貫指導体制の確立によるトップアスリート養成を通じ、将来的にはオリンピック選手やプロスポーツ選手が地元から誕生することを目標としている。

2. 健康づくり事業

《自主事業》多様な健康プログラムの開発・実施/既存プログラムの質的改善（内容・指導者）/県立看護大学との連携によるセミナー等の健康づくり事業

《受託事業》河北台健民体育館トレーニングルーム運営業務/一般高齢者向け運動普及としての介護予防拠点づくり事業/特定検診（メタボ）対策事業「ココカラセミナー」/事業所等への出張運動指導「ちよイトレ」

3. 次世代健全育成事業

子どもの体力低下への対応（運動の習慣づくり）/正しい遊び・学び・生活習慣を身に付けるための放課後支援「パレットステーション」/長期休暇中の体験活動サポート事業「パレット教育学院」（普段学校や家庭ではできない体験を提供。）/子育て支援活動の実施（託児、学童サービス）/リーダー養成（子どもたちによる各種体験イベント等の企画・実施、学生ボランティアの活用）/運動指導スタッフ派遣（PTA、子ども会、保育園、学童保育等）

クラブパレットでは「みんなで創造していくもの」を大切にしている。設立から現在にいたるまで会員の方々、地域の方々の「こうだったらいいのに」という意見を原動力に活動を続けている。



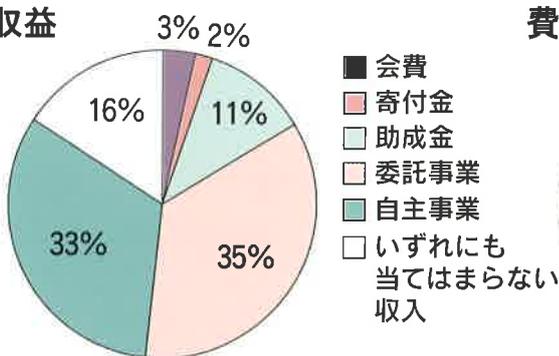
「ちよイトレ」の巡回指導



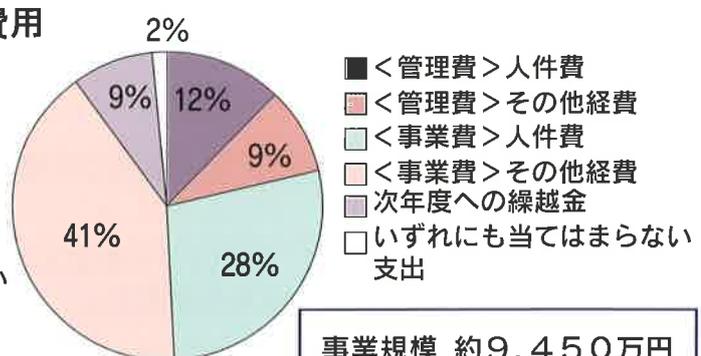
パレットまつり
イベントボランティアスタッフの決起集会

平成23年度収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約9,450万円

今後の展望と課題

- ・地域課題（健康、子育て、次世代育成）を解決し続けられるソーシャルビジネスモデルをつくる。
- ・地域のハードを有効活用する。市内公共体育施設すべての指定管理者になり、市内すべての学校グラウンドを芝生化する。
- ・運動施設、カフェ、事務局機能、交流機能を備えた自前のクラブハウスを所有する。
- ・地域住民自らが自分たちのすまちをより良くしようと動き出すまちづくりを体現する。
- ・みんなで創り、みんなから愛される、100年続くクラブを実現する。

特定非営利活動法人

YOU-I

所在地	〒921-8824 野々市市新庄1-96-3
設立年月日	2008年10月28日
TEL	076 (205) 9899
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	yamada@you-i.jp
URL	http://www.you-i.jp

■ 特徴・ポイント

- ・多国籍メンバーによる多言語力とIT技術を活かした活動。
- ・県内の在住外国人や海外とのネットワークがある。
- ・行政団体、企業、他NPOとの協働事業を推進。
- ・その他事業による自己資金での自立運営を目指す。
- ・コンセプト「在住外国人の力で地域を活性化」「世界につながる小さなNPO」

■ 活動の背景と目的

在住外国人が増え、言語、文化、習慣の違いから、生活に戸惑う外国人支援の一方で、言語能力など優秀な外国人が大勢住んでいる。彼らの能力を必要とする企業、自治体があるにも関わらず、コーディネーターとなる組織が見当たらなかった。在住外国人への「雇用創出」、「社会貢献」及び企業、自治体への「情報の多言語化」、「異文化理解」を目的とし、特定非営利活動とその他事業を行う。最近では、海外ネットワークを活かした「観光サポート事業など」を開始。また、国際交流団体が高齢化の傾向にある中、若手育成のため日本人学生、留学生の社会経験の場所や勉強の機会を作り、人材育成に努めている。運営については企業同様にマネジメント、組織化による自己資金運営や海外メンバーとの協働など、グローバル時代に適したNPO運営スタイルを目指している。

■ これまでの歩み

2006年	YOU-I（友愛）として、3名で設立。
2007年	外国人メンバー5名が参加し、多言語インターネット放送「U-air」を開始。
2007年	翻訳・通訳協力を開始。各自治体との連携事業を積極展開。
2008年	NPO法人化し、翻訳・通訳をその他事業として本格展開。他団体との連携強化。
2009年	各自治体との協働企画実施及びイベント企画など国際会議通訳など収益事業が増大。
2010年	財団法人自治体国際化協会助成金事業受託。「多言語情報サイト「U-air」」
2011年	海外協力メンバーとの「通訳・翻訳事業など」での連携強化。
2012年	金沢市、石川県などの企画事業に積極的に参加・協力し、人材育成を推進。

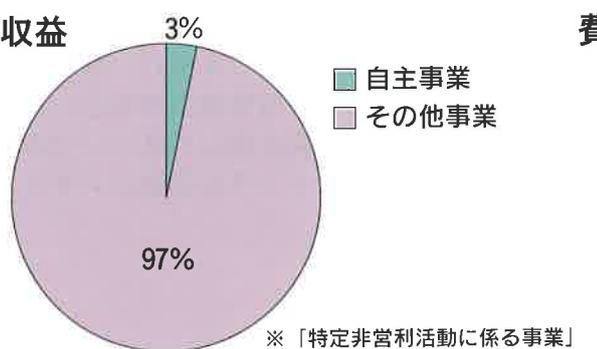
■ 活動内容

- ①多言語インターネット放送「U-air」の制作・運営。
- ②自治体及び公益法人主催の国際交流事業への企画協力及びブース出展。
- ③「交流BBQパーティ」「ベジタリアンパーティ」など団体独自の低予算型の交流行事の開催。
- ④自治体との協働による国際交流事業の開催。
- ⑤人材育成を目的として、留学生及び留学経験のある日本人学生への語学力を活かした社会経験の機会の提供。
- ⑥在住外国人へ通訳・翻訳業務の創出及び提供。
- ⑦国際交流団体のIT推進などの運営支援。



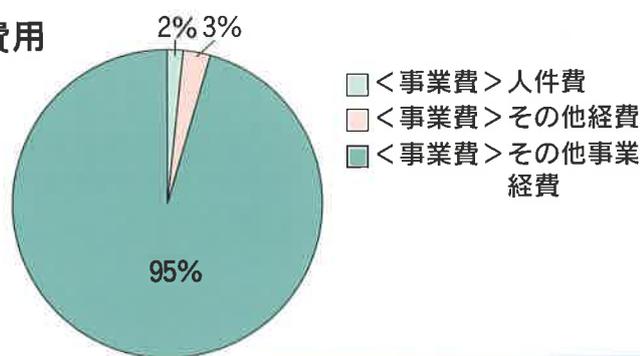
■ 平成23年度収益費用の割合

収益



※「特定非営利活動に係る事業」に分類される事業を「その他事業」として扱っている

費用



事業規模 約160万円

■ 今後の展望と課題

- ・自主事業の売り上げを増大し、活動資金を安定させる。
- ・業務の役割分担と組織化。
- ・会費制度の改革。
- ・海外協力メンバーとの更なる連携。

特定非営利活動法人

ワンネススクール

所在地	〒920-2373 白山市河合町二46-1
設立年月日	1999年4月1日
TEL	076 (274) 7676
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	onenes@irory.plala.or.jp

特徴・ポイント

- ・ 自然体験施設を持っている
- ・ 異年齢活動が多い
- ・ OBがお世話役になる、人の循環が出来てきた
- ・ 一芸を持ったボランティアが多く関わってくれ、人の資源が多い

活動の背景と目的

週休2日制に伴い家庭での子育ての割合が多くなったことを受け、室内でなく様々な人、こと、ものに出会える学びの場を新しく創る必要を感じた。

小子化、便利社会に伴い、子供達の「生活力」の低下が叫ばれ様々な教育問題を目の当たりにしたそんな時代において、根っこの力を育む開かれた子育て環境を創ることを目的としている。

これまでの歩み

1999年	春、自然学校、秋、フリースクールオープン
2003年	社会福祉医療機構助成金で山小屋を作る。 夏、法人格取得
2007年	「NEET・ひきこもり若者就労支援事業」を県の委託で行う（7年間）。「子供の居場所」推進事業（国より委託）
2008年	ワンネス高等学院をオープン
2011年	「震災ボランティア岩手に行こう」「福島っ子サマーキャンプ」震災ボランティアを学びに取り入れる

週休2日制による週末の子供たちの活動場として自然学校の開設。その後不登校生の相談を受け平日をフリースクールとして開校。若者のひきこもり、NEET問題が表面化したことを受け、就労を目的とした若者の支援事業に枠を広げる。現在は震災の復興を通して新しい日本のありようをデザインする活動に力を入れている。

活動内容

★フリースクール

主に10代の学校に行かない子供たちがもう一つの学びの場として活動。人と出会うこと、自然と共存すること、汗をかくことなどを大切にされた実学を行っている。

★就労支援（ムーブ）

ひきこり、NEET、うつに悩む若者が社会参加・就労を目的に自分なりの生き方を見出せるよう仲間と共に様々な活動を行う居場所。

★親の会

子育てに悩む親の方を対象にした子育て講座、相談会、お茶会を定期的を開催。社会で子供たちを支える仕組みをつくっている。

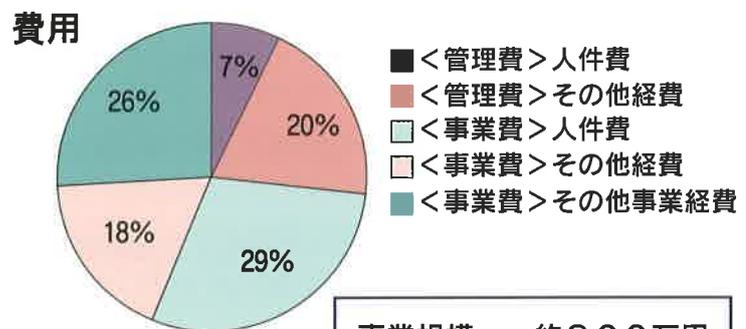
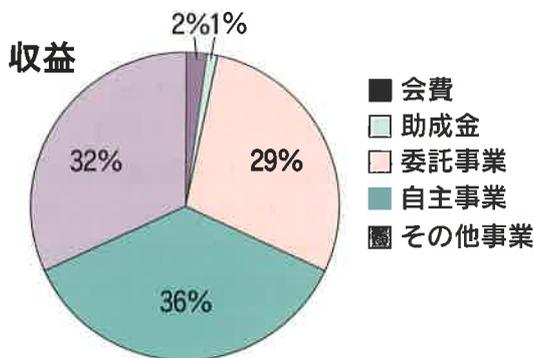
★社の学校（3/11以降）

①震災をうけ、これから私達日本人はどう生きてゆくべきかエネルギーのこと、食のこと、からだのこと等様々な角度から生活というものを見つめなおし新しい暮らし方をデザインできるような取り組みを行っている。

②震災後、復興ボランティアとして福島の子どもとともに長期保養合宿の開催と岩手への継続的支援を行いつつ、これからの日本の進むべき道を模索提言している。



平成23年度収益費用の割合



事業規模 約900万円

今後の展望と課題

- ・ 自主事業による収入が増えること
- ・ 賛助会員が増えること
- ・ 震災を受けて新しい教育の場を創造していくこと
- ・ 地域の力をもっと取り入れること

特定非営利活動法人

子育て支援 さくらっこ

所在地	〒921-8033 金沢市寺町2丁目1-1
設立年月日	2011年6月17日
TEL	076 (244) 3881
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	mail@kosodate-sakurakko.com
URL	http://www.kosodate-sakurakko.com

特徴・ポイント

- ・地域の社会的資源を積極的に活用した子育て支援事業の展開
- ・ふれあい遊び、本の読み聞かせ等を通して日本語美しさ、古きよき日本の風習や習慣を取り入れた子育て活動
- ・子育て出前サロンで地域の公民館、児童館、子育てサークル、商業施設へのスタッフ派遣
- ・20代～60代までの多世代間交流を視野に入れたスタッフによる子育て支援
- ・多くの利用者に繋がるようにHP、FB等の活用した広報を充実

活動の背景と目的

我が国は戦後60年余りを過ぎ科学技術の急激な進歩で、目覚ましい成長を遂げたが、その反面核家族は増え情報の氾濫や価値感の多様化で、子ども達を取り巻く環境は良好とは言い難い。それが又、親の育児負担感や孤立感を増長させ不安や迷いを生じさせている。当法人は「人間の生きる力を育む」この一番大切な乳幼児期を親だけに育児を負わせるのではなく、地域の社会的資源を十分に活用し「子育てが、子どもと過ごすかけがえのない楽しい時間」と思える健やかであたたかい子育て支援の展開を目的とする。

これまでの歩み

2008年	「NPO子育て支援さくらっこ」を立ち上げる
2009年	「NPO法人ボランティアサービス石川」に加入 子育て支援部門を担う
2009年	金沢市より子育てサロン事業、戸室リユース市事業、金沢21世紀美術館託児ルーム運営受託
2010年	金沢市より「まちなかほっと子育てサロン」事業受託
2011年	NPO法人格取得、石川県子育て支援財団より子育て応援活動支援事業助成を受ける
2011年	金沢市より「子育て出前サロン」事業受託
2012年	金沢市協働のまちづくりチャレンジ事業「子育てファミリーカレッジ」を受託
2012年	自主事業ソーイング部SAKURA5を立ち上げる
2012年	香林坊大和との協働で「香林坊秋のキッズウィーク」を開催

2008年、5名のスタッフで任意団体として出発、既存のNPO法人「ボランティアサービス石川」に参加し子育て支援部門を担う。その後独自で法人格を取得し、その間金沢市より子育てサロン・戸室リユース市事業、金沢21世紀美術館託児ルームの運営を委託される。又「まちなかほっと子育てサロン（子育て出前サロンと改称される）」を開催。2012年金沢市協働のまちづくりチャレンジ事業に採択され、「子育てファミリーカレッジ」を開講する。自主事業としてイベント託児室の開設とソーイング部SAKURA5の始動、11月には香林坊大和との協働で「香林坊秋のキッズウィーク」を開催。現在に至る。



活動内容

【受託事業】

- 21世紀美術館託児ルームの運営 3ヵ月～未就学児の一時預り
- 玉川子育てサロン 「玉川こども図書館」にて毎月 3水曜日10:00～12:00。対象は0歳～2歳未満児の親子。子育て中の親同士がリフレッシュしながら自分の育児のことを語り、子どもと一緒に遊びを楽しむ
- 戸室リユース市 金沢市戸室リサイクルプラザにて毎月第2水曜日（1・2月お休み）。子どもの衣服・おもちゃのリサイクル品を無料で配布
- 子育て出前サロン 金沢市内の各地域の子育てサロンに出向き、親子で楽しく遊べる場を提供。香林坊大和、めいてつ・エムザの商業施設にて子育てサロンを開催
- ファミリーカレッジ 金沢市のこども福祉課との「協働のまちづくりチャレンジ事業」として平成24年7月～翌1月（計7回）育児に関する講義や実技プログラムの企画・実施

【自主事業】

- イベント託児 種々のイベント時における託児室の開設とスタッフの派遣
- 香林坊秋のキッズウィーク 平成24年11月15日～20日の6日間、香林坊大和と協働で同7階フロアを主会場に親子で楽しめるイベントを企画運営



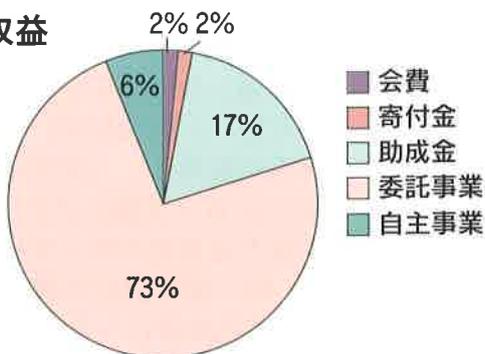
玉川子育てサロン

21世紀美術館託児ルーム

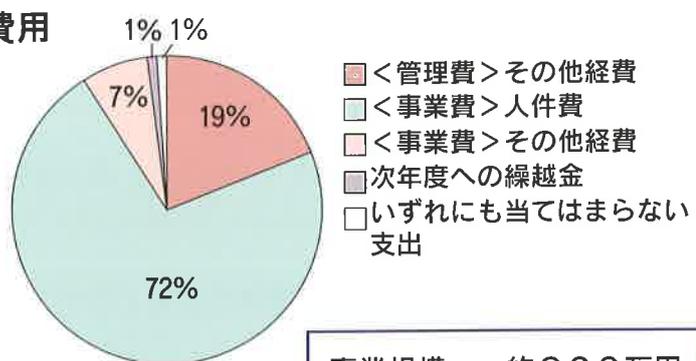
チャレンジ事業（離乳食づくり） 大和にて、ソーイング手作り体験

平成23年度収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約600万円

今後の展望と課題

- ・ いかにして収益事業の成果を上げていくか、民間企業や賛助会員増を促す仕組みづくり
- ・ 活動が多岐に渡ってきたため、スタッフのスキルアップと意識統一が必要
- ・ より専門性の求められる活動については、外部講師依頼派遣のためのネットワーク作り
- ・ スタッフそれぞれの得意分野を活かせる活動場所の確保
- ・ 他の子育て支援団体と連携を図りつつさらさら独自のカラーを如何に創出していくか？

所在地	〒920-0381 金沢市中屋2-78-1
設立年月日	2006年6月13日
TEL	076 (218) 7330
FAX	076 (218) 7337
MAIL	info@collaboru.org
URL	http://collaboru.org

■ 特徴・ポイント

- ・子育て支援現場に対してのICTを活用したきめの細かいサポート
- ・保育園や小学校など学校現場に対してのネットワーク

■ 活動の背景と目的

この法人は、『子どもに関わる各団体の子育て支援活動やイベント情報の共有・公開に関する事業、またそれらを活用するためのITサポートを通して地域に根ざした情報サービスを提供し、子どもの健全育成や情報社会の発展、まちづくりの推進に寄与することを目的とする。』をミッションに掲げ、子育て支援施設に対してのITサポートや、施設から保護者に対しての『携帯電話を活用した子育て支援情報配信ツール提供事業』を行なっています。

■ これまでの歩み

2005年	『民間非営利団体こらぼる』を有志で設立
2005年	『携帯メール一斉配信システム@連絡網 (アットレンラクモウ)』が完成
2006年	『特定非営利活動法人こらぼる』法人登記完了
2007年	金沢市社会福祉協議会保育部会と協働して、保育園ブログポータルサイト『かなざわ夢すくすく日記』を構築・運営
2009年	保育園ブログポータルサイトをさらにスケールアップし、金沢市内全保育園の情報ポータルサイト『かなざわ保育所情報』としてリニューアル

NPOを設立したきっかけとなったのが、『学校から保護者にメールを一斉配信したい』という学校とPTAからの要望でシステムを一から作ったことです。この『携帯メール一斉配信システム@連絡網 (アットレンラクモウ)』は2007年には『金沢ブランド優秀新製品』、『金沢市ITビジネスクリエーション大賞』と2つの賞を受賞し、現在では金沢市内小学校の約7割が利用し、幼・保育園から高校まで、全体で100を超える施設にご利用頂けるシステムに成長しました。

活動内容

・ 主軸の活動である『携帯電話を活用した子育て支援情報配信ツール提供事業』は、平成23年度で22施設の契約を頂き合計では100施設を超え、安心・安全に関わる緊急メールから日常の子育て支援情報メールまで、各施設に応じた様々な情報を一斉配信することにより、保護者に役立っています。

・ 金沢市社会福祉協議会保育部会との協働で運営している市内保育園ポータルサイト『かなざわ保育所情報』は、市内保育園の子育て支援年間計画がPDFで閲覧できるのは唯一このサイトのみということで、市の公式ページ『金沢子育てお役立ちウェブ』からもリンクされています。

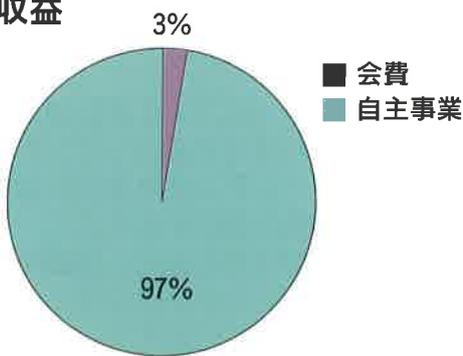
(かなざわ保育所情報 <http://kanazawa-hoiku.info/>)

・ 平成24年度は、独立行政法人福祉医療機構より社会福祉振興助成を受けて『子どもの生きる力を里山里海で支える絆事業』を展開しています。これは日本初の世界農業遺産『能登の里山里海』のフィールドで学校の自然体験・宿泊体験活動を実施できる情報を県内だけでなく全国に配信するサイトを構築し、学校と受入地域、自然体験活動指導者をコーディネートする事業を行なっています。

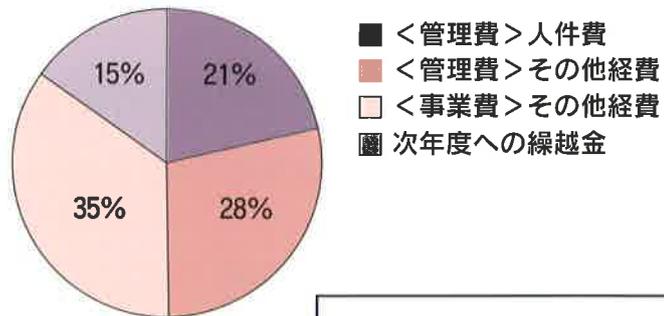


平成23年度収益費用の割合

収益



費用



事業規模 約400万円

今後の展望と課題

- ・ 携帯メール一斉配信システム@連絡網（アットレンラクモウ）は更に改良を重ね、より多くの施設に導入していきたい。
- ・ 平成24年度助成事業『子どもの生きる力を里山里海で支える絆事業』を助成終了後も継続して運用していきたい。

特定非営利活動法人

ガイア自然学校

所在地	〒920-0964 金沢市本多町1丁目17-27
設立年月日	2007年3月19日
TEL	076 (225) 8155
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	info@gaia-ns.com
URL	http://gaia-ns.com

特徴・ポイント

- ・子どもたちが「ありのまま」でいられる居場所
- ・自然の神秘性で子どもたちの感受性を育む内容
- ・研修を受けたカウンセラーによる丁寧な関わり
- ・野外教育のプロが責任をもって同行する安全性
- ・心身に障害を持つ子どもたちの受け入れ

活動の背景と目的

ガイア自然学校では、小さなお子さまから大人の方まで、自然の中での人とのつながりから感動体験を、さまざまな自然体験から心の成長をめざしたプログラムを提供していきたくと考えています。そのために、地域に根ざした循環型の野外教育をめざしたプログラム構成を行っています。

循環型の野外教育とは、子どもの頃に参加した自然体験を大学生になったらリーダーとして子どもたちに感動を伝える役割をし、大人になってもその体験を忘れずに、自分の子どもへ地域の自然の美しさ楽しさを伝えて行く、そしてその子どもたちが…というように世代を超えて「人と地球にやさしい」人をつくることです。

ガイア自然学校では、こうしたプログラムを通じて、すべての世代の方々へ包括的に関わることで、社会への貢献と地域の自然環境を守る「心」を育てたいと考えています。

これまでの歩み

2004年	前団体「いしかわ野外教育研究会」設立
2007年	NPO法人化 金沢市武蔵町のインキュベーション施設へ入居
2009年	金沢市本多町に事務所移転
2010年	とやま校設立

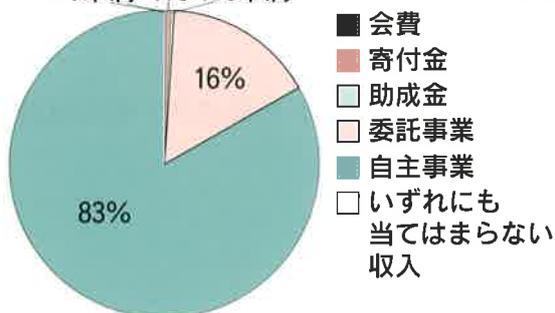
2012年で法人化して6年目を迎えます。法人化前から小さく活動はしていたので、およそ10年くらい石川県を拠点に活動を行ってきた民間の自然学校です。

現在、会員数は700名ほど、有給のスタッフ3名と、大学生のボランティア50名によって運営されています。

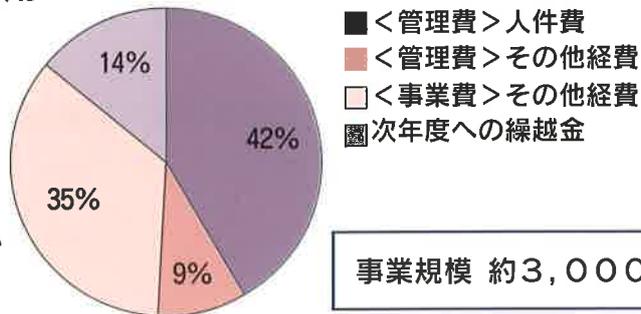
2010年度には、富山県に「ガイア自然学校とやま校」ができ、活動の場を広げています。

平成23年度収益費用の割合

収益 1%未満 1% 1%未満



費用



事業規模 約3,000万円

■ 活動内容

月1回、日帰りで実施する子ども対象の自然教室ガイアキッズは、幼稚園の年中さんから小学生までを対象に、「木とあそぶ」「土とあそぶ」「水とあそぶ」などの素材のテーマを基本に、まる1日自然の中で自由にあそぶ自然教室です。

冒険教室のレンジャーズは、月1回日帰りで実施、小学校3年生から中学生までを対象に、カヌーや釣り、ロッククライミングやスノーケリング、パラグライダーなどアウトドアスポーツを通じて、子どもたちに達成感や自分自身を乗り越える体験をしてもらうことを目的とした冒険教室です。

その他、夏休み、冬休み、春休みには各種キャンプを実施しています。

沖縄無人島キャンプ：1週間、沖縄の無人島ですごくキャンプです。水や食料、テントを持ち込んで、魚や貝をとったり、世界で一番美しいと言われる海でスノーケリングを楽しんだりします。

フィッシングキャンプ：魚釣りをを行う2泊3日です。石川の海を満喫します。

ムシキャンプ：昆虫採集を行うキャンプ1泊2日です。自然とのふれあいを大切にします。

そのほか、冬のスキーキャンプや、サイエンスキャンプなどを通じて、子どもたちの心の育成を図ります。

この活動を行うためには、子どもたちと一緒に元気よく活動するリーダーの存在が不可欠です。

そのリーダーの育成は、子どもたちの育成とつながっています。子どもたちの育成のための「場」がリーダー育成の「場」として必要なのです。

ガイア自然学校の「Gリーダー (GAIA Education Leader)」のスタイルは「実践」と「研修」のシステムで、大学生リーダーの成長のお手伝いをする活動です。

研修会は毎週土曜日。

コミュニケーション能力を高めるためのカウンセリング実習やグループワーク実習、クリエイティブ能力を高めるための企画作成実習やマネジメント実習、自然の知識を増やすためのフィールド研修や、アウトドアスポーツを実施しながら指導法を学ぶ技術研修（登山、カヌー、シュノーケリング、釣り、ロッククライミング、マウンテンバイク、スキーなど）、野外生活の知識と技術を学ぶサバイバル実習と、盛りだくさんの研修が無料で受講できます。

■ 今後の展望と課題

- ・ 来年度、他法人とのコラボレーションのため田上町へ引っ越し「金沢シェア」へ入居
- ・ 学童保育事業実施（来年度）
- ・ フリースクール事業、森のようちえん事業等、通年児童教育事業の展開
- ・ 日本各地にガイア自然学校を作る
- ・ 世界各地にガイア自然学校を作る



特定非営利活動法人

おやこの広場 あさがお

所在地	〒924-0871 白山市西新町170番地1サンライフ松任1階
設立年月日	2005年12月22日
TEL	076 (275) 8677
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	kosodateasagao@blue.ocn.ne.jp
URL	http://www.asagaohiroba.com/

特徴・ポイント

- ・「地域子育て支援拠点事業」を白山市より受託運営。
- ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進のために必要な活動のメニューを利用者の声を反映し会員やボランティアと共に企画している。
- ・子育ての相談や援助また、団体の運営等のアドバイザーには各分野の専門職と連携しながらも組織の特徴を活かしながら対応している。
- ・情報提供として、開設時より毎月手書きの「ひろばだより」や会員向け「ニュースレター」を発行している。（幅広く周知するため、あるいは活動を理解してもらうため、また団体としては活動の足跡や、新規会員の獲得のための材料として）
- ・毎月定期的にスタッフミーティング、ボランティアミーティングを行い問題を共有し解決の場をもつ。内部研修、外部研修に積極的に参加。また、会員や利用者との「ひろば会議」「アンケート調査」など意見交換の場をもつ。
- ・利用者⇒ボランティア⇒スタッフへと担い手側が循環して活動が継続されている。

活動の背景と目的

少子化、核家族化などによる孤立感や閉塞感など子どもが産まれたことをきっかけに大きく変化する親の生活環境や不安感に寄り添いながら、母子が独りで子育てを抱え込むことのないよう主に未就園（0～3歳）の子どもとその親が気軽に集うことができ、子育て家庭と地域をつなぐ役割を担う常設の子育て広場として平成14年4月に（財）いしかわ子育て支援財団が「敬宮愛子様ご誕生記念親子よろこびの広場事業」を受け松任市（現白山市）中町商店街のショッピングセンター内に「親子よろこびの広場あさがお」を開設。過去に自分達も経験した様々な困難や虐待などの事件は身近にも起こりうる事として受け止め、NPO法人運営となってからも活動を通じて親子がいろいろな人と出会い、つながり、支えあい、子育てのすばらしさや大切さ、子どもと共にある暮らしに喜びを感じ、地域で共に育ちあう環境づくり、子どもを産み育てやすい環境づくりを目指し「私の子どもから私達の子どもたちへ」を掲げ、活動している。

これまでの歩み

2002年	「敬宮愛子様ご誕生記念親子よろこびの広場事業」を受け、中町商店街に開設
2005年	4月白山市次世代育成支援地域行動計画の「つどいの広場事業」により運営継続 12月NPO法人格取得 白山市より事業委託を受け、活動継続
2007年	「地域子育て支援拠点事業」に再編
2010年	9月に活動拠点だった中町商店街のジョイモール閉鎖に伴い、現在地へ移転
2011年	開設10周年
2012年	子育て家庭の生の声に寄り添いながら活動継続中

子育てをとりまく環境の大きな変化によって、家庭で子育てをしている親への支援が必要であることから、従来のコミュニティの場の公園や支援センターとは違い、常設で専任スタッフの配置された新しい形の取り組みとして「子育て広場」が石川県でも開設されることとなった。そのモデル的立場として3年間の公的運営の後、NPO法人化し、白山市より「地域子育て支援拠点事業」の委託をうけ、基本事業プラス自主的な支援活動やメニューで地域に根付いた活動を継続している。

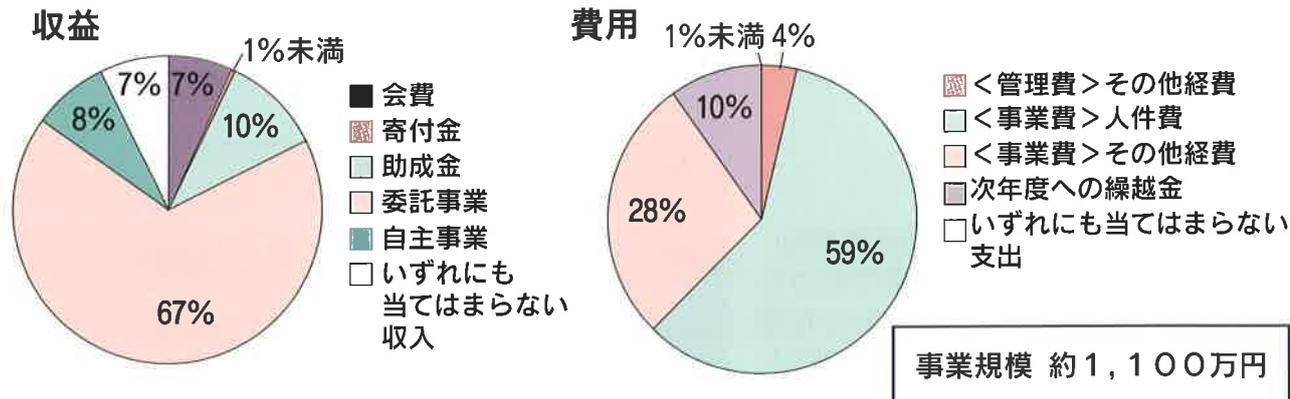
活動内容

子育て広場の開設（月曜から土曜日の9:30～16:00）と子育てサークル支援活動日あわせて年間280日前後活動。毎月スタッフ手書きの“広場だより”を発行し地域や公的施設、小児科などに掲示や配布で広く利用者にむけ周知しているほか、“ニュースレター”を年4回発行。HPでの紹介。子育てに関する相談（スタッフ、助産師、カウンセラー、保健師、小児科医等の専門機関と連携した体制）。年齢別交流（赤ちゃん、1歳児、2～3歳児）。地域ボランティアと利用者ボランティアの協力活動（こっこず）。一時預かり事業。市内お年寄りとの世代間交流事業。中高大生との交流の機会。母親講座。父親講座。プレパパ・プレママ（妊婦）講座。テーマを決めて座談会。出前広場。母親のためのリラックスタイム（マッサージ等）。父親支援「パパネット」活動。手作りショップ。商店街洋品店での小学校制服のお直し隊。子育て関係の研修事業。地域の先生「出前講座」。地元保育士養成校（幼児教育学科）での出前広場と交流。地域のイベントやお祭りへの参加。わらべうた継承。子育てに関する様々な情報の提供。親向けの図書（現在約200冊）の貸し出し。特徴的なものとしては2003年より企業、大学、行政、NP04者協働事業「ちびっこアート体験」で0歳からの絵の具あそびを実施し、子どもの自由な表現の大切さについて学ぶ機会を提供している。

2010年には、過疎化に悩む白山ろくの地域に出向き交流する「山のじいちゃん、ばあちゃん！世代間交流事業」をスタートさせ、豊かな自然体験と子育てや生活の知恵を伝承する機会を作り出している。2011年には、父親達の組織「パパネットあさがお」設立。父親と子どもの共同作業の場を通じて父子の絆を深めることほか、父親同士のコミュニケーションを構築し、情報交換をしている。また、妊婦家庭を対象に「プレパパ・プレママ講座」を開催し、夫婦で出産にむけて学ぶ機会と同時に参加者同士、先輩夫婦、広場を知るきっかけづくりとしている。2012年度は少人数での母親講座や県立高校の家庭科授業に「親子交流事業」として協力。親子が地域の人と出会い顔の見える関係づくりに「ちびっこおつかい隊」として商店街や近隣施設へのお便り配布に出かけていくことも意識し、利用者や会員の声を聞きながら「一緒に創る広場」を実践している。



平成23年度収益費用の割合



今後の展望と課題

- ・親子が孤立せず人とつながりながら子育てができるよう活動スタート時と変わらず細やかに寄り添った支援活動を続けていくこと
- ・活動や発信するメッセージを通じて地域が子育て家庭への理解を深め、“子どもの笑顔”を介して子育ての環境が充実し豊かになっていくこと
- ・中高大生の若い世代が十分に子どもとかかわる機会、ふれる機会を多く作り、次世代が子育てについてイメージできるようにしていくこと
- ・「私の子どもから私達の子ども達へ」と願って、世代が循環しながら支援の輪を広げていくこと
- ・現事業だけでなくこれまでの経験や知識を活用し、幅広く地域の子どもと親のために、外に向けた活動で貢献していくこと

特定非営利活動法人

わくわくネット・はくい

所在地	〒925-0027 羽咋市鶴多町亀田17 (羽咋市文化会館3F)
設立年月日	2004年6月1日
TEL	0767 (22) 0909
FAX	0767 (22) 0904
MAIL	wakuwaku2@po4.nsk.ne.jp
URL	http://wakuwakunethakui.web.fc2.com/

特徴・ポイント

- ・市内外から会員が集まっており、様々な内容に関する助言・アドバイスができる。
- ・公設民営で、中間支援団体（行政と地域の間立ち、様々な活動を支援する組織）として活動しやすい。
- ・市「いきいき条例」にもとづき、市民活動支援センターの管理・運営を受託しているため、官・民一体となり、取り組める体制ができている。
- ・行政では取り組めない活動（復興支援など）を継続して行える。

活動の背景と目的

私たちは、いつも自分が「ここにいますよ」とその存在を人に認めて欲しいと思い、「あなたは大切な人ですよ」と求められたいと願います。私たちNPO法人わくわくネット・はくいの思いをこめた設立趣意書の一節です。そんな市民の喜びや生きがいを実現させるために「わくわくネット・はくい」は生まれました。わくわくネット・はくいは市民活動支援を通して、一人ひとりが輝ける町、暮らしやすいまちを市民と共に作っていきたくと考え、市民やボランティア団体など民間非行政の協働のまちづくりを推進していく営利（NPO）に対して、社会のために一人ひとりがやりたいことを実現できるよう支援を行い、ことを目的に活動していきます。

これまでの歩み

「羽咋市いきいき市民活動推進条例」の策定を、市民が行政と協働で行ったことをきっかけに、それに加わった市民が中心となり2003年11月はくいNPOセンター準備会を立ち上げました。

2006年「思いのネットワーク」を広げ、やりたいことをかたちにし、社会に貢献できるシステムをつくりたいという思いをこめた設立趣意書に賛同した市民も新たに加わり法人化し、市民活動事業を一部受託しながら活動を開始しました。2010年から市民活動支援センターの管理・運営事業を全面受託し、市民と行政の協働のまちづくりを推進しています。

2004年	NPO法人認証記念事業「わくわく祭り」(7月) 市民活動支援センター事業一部受託
2005年	市民活動支援センター事業一部受託、文部科学省事業受託、キャノン ジュニアフォトグラフィーズ事業受託
2006年	市民活動支援センター事業一部受託、文部科学省事業協働受託
2007年	市民活動支援センター事業一部受託
2008年	千里浜海岸保全チャリティコンサート、市民活動支援センター事業一部受託
2009年	市受託事業、(財)いしかわ女性基金協働事業受託、石川県地域振興課受託
2010年	市民活動支援センター管理・運営業務全面受託、(財)いしかわ女性基金協働事業受託
2011年	市民活動支援センター管理・運営業務全面受託、(財)いしかわ女性基金協働事業受託
2012年	市民活動支援センター管理・運営業務全面受託、多様な担い手による協働モデル事業受託、いしかわNPO塾事業受託

活動内容

民間の中間支援団体として市民のみなさんや活動団体の思いに共感できる感性をもちながら、市民活動を支えるプロフェッショナルとして情報発信や情報提供、学びや気づきの場の提供をしていきます。市民活動支援センターの業務の中で市民と行政をつなぐ役割を引き続き担いながら市民の思いを大切にしながら市民活動の支援を行います。

合わせて自立できるNPOをめざし活動資金のための収益事業にも取り組んでいきます。

(1) 市民団体、市民、行政との協働のまちづくりの推進と情報の収集及び情報発信事業

活動の支援業務／活動の情報提供業務／わくわく通信の発行／わくわくホームページの更新

(2) 市民活動団体の活動に関する相談及びコーディネート事業

市民活動やNPOに関することについての相談、アドバイス業務

(3) まちづくりに関する調査、研究、人材育成及び事業の企画、運営

シニアのパソコン講座／その他事業

(4) 自治体、企業の公益部門、公益法人等が事業の受託事業

市民活動支援センターの管理運営／多様な担い手による協働モデル事業／i-ねっと出前講座事業／女性のためのパソコン講座

(5) その他この法人の目的達成のために必要な事業

地域の便利屋さん立ち上げ／わくわくまつり／

その他 (5) に該当するものであれば実施する場合もある

※自主事業として、東日本大震災の被災者支援を継続して行っている。

(被災地の特産物販売や支援金の募金や被災地支援の活動支援など)



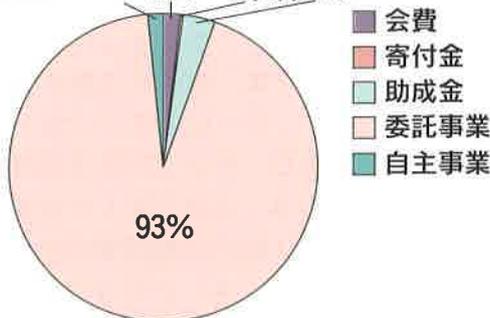
現地で学ぶNPO塾



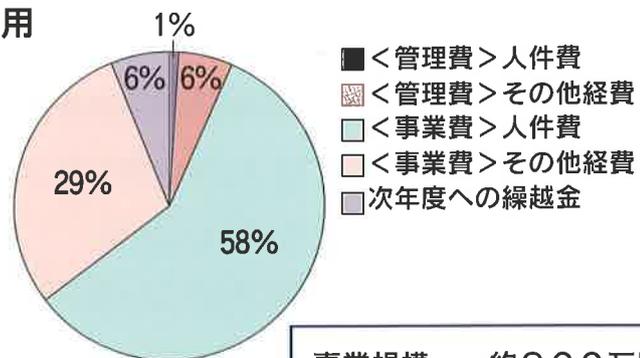
はくいまつりの出店

平成23年度収益費用の割合

収益 2% 2% 1% 未満 3%



費用



事業規模 約900万円

今後の展望と課題

- ・ 自主事業の活発化による自立
- ・ 中間組織としての活動の推進
- ・ 活動に対する会員同士の共通理解
- ・ 定款に沿った自主事業の推進
- ・ 復興支援の継続等

特定非営利活動法人

いしかわ市民活動 ネットワーキングセンター (i-ねっと)

所在地	〒920-0865 金沢市長町1丁目4番30号
設立年月日	2000年10月3日
TEL	076 (232) 6673
FAX	076 (232) 6674
MAIL	ishikawa@inetnpo.jp
URL	http://www.inetnpo.jp

■ 特徴・ポイント

- ・ 民間の強みを活用した石川県内NPO法人の情報を収集しています。
- ・ 全国のNPO支援センターと連携しているので、NPO法などに関する最新情報を提供することができます。
- ・ 2014年4月より内閣府が奨励する「NPO法人会計基準」の活用促進を図ります。
- ・ ボランティア・NPOなど「草の根の市民活動」に必要な「常識」を提供します。
- ・ NPO法人の運営に必要な「知識」を専門家と連携して提供します。

■ 活動の背景と目的

自主的、自発的に社会の課題解決のために立ち上がろうとする市民が組織をつくり事業をすすめるには、実は多くの知識が必要となります。特にNPO法人は背負うべき社会的責務があります。NPO法人数も全国で4万6千を超えた今日、社会の課題を解決しうる力量を持つには、団体管理も含め私たちは社会的信頼を持つことが求められています。学校教育では学ぶ機会のない、こうした非営利団体の運営について、わかりやすいセミナーや相談の機会を積極的につくり、ボランティア精神が社会変革へとつながる道を、一緒に探して行きます。多様な担い手による地域活動の活性化を促進させ、それによって、弱体化しつつある基礎コミュニティを再生させます。そして、民間と行政との協働の機会や、その手法の拡充を推し進め、「地域協働型社会」の実現に立ち向かっていきます。

■ これまでの歩み

1998年	1月	金沢青年会議所NPOネットワーク委員会設立
1999年	1月	金沢青年会議所市民活動推進委員会に改組
1999年	4月	ボランティアフェスタ実行委員会に改組
2000年	3月	NPOセンター設立準備会に改組
2000年	10月	いしかわ市民活動ネットワーキングセンターとして法人設立
2001年	1月	金沢市長町に事務所開設
2003年	12月	北國銀行産業振興財団より表彰
2009年	3月	NPO広報力向上委員会主催「広報物ビフォーアフター」に入賞

1998年NPO法が制定した頃、全国に拠点を置く青年会議所は、NPO法人による地域の活性化をスローガンに掲げ、相次いで民間の支援センターを立ち上げました。それから17年。現在も活動を継続している支援センターはわずかとなりました。金沢の地で、かつての若き経営者の志は今、県内多くのNPO法人や任意団体のネットワークを広げる民間のセンターとして、市や県、そして中央のNPOセンターや各種専門家と連携しながら、現在もなお、時代と共に大きく変容を続けています。これからも時代の変化、特に自治体の行政改革に伴う、民間の意識改革が、これからの地域力の源になると考えています。

活動内容

1) 交流促進事業

石川県産業展示館で石川県が開催する「ボランティアフェスティバル(略称)」の企画・運営を過去3回行い、プレゼンテーション能力の大切さを参加団体と共に学びました。

2) 相談・人材育成事業

手を変え、内容を進化させながら石川県委託事業として展開してきました。金沢の他、能登、加賀地区への出前も行いました。NPOの理解促進と運営知識習得の2本立てで、以下タイトルだけを列記するようになります。試行錯誤の軌跡です。

平成18年 ノンストップNPO金太郎セミナー	平成22年 NPOはじめての大作戦／
平成19年 NPOプチセミナー／あいむよろずサロン	NPO会計・税務の演習実務者向けゼミナール
平成20年 毎週水曜日はNPO Day／	平成23年 2日でわかるNPO講座／
NPO起業実践講座NPOお役立ちセミナー	信頼されるNPOになるための会計・税務演習
平成21年 NPOたるま落としセミナー／	平成24年 一日丸かじりNPO入門セミナー／NPO質問箱
相談コーナー「NPOサロン」	

また、新しい展開としては、内閣府の新しい公共支援事業の中の基盤整備事業として「NPOがつくるいしかわNPO塾」開催事業があります。月2回1年間継続し、参加者が知りたいメニューを組み立てるものです。出会いが生まれ、団体ネットワークや新世代NPOも誕生する切っ掛けにもなりました。

3) 政策提言・助言事業

NPO法人計基準協議会会員として、会計基準勉強会や活用調査などを行い、多くの法人が決算期に会計基準を使用するように努めています。また、被災地市民活動団体(NPO)強化プログラムに参加し、宮城県の三団体メンタリングを実施しています。

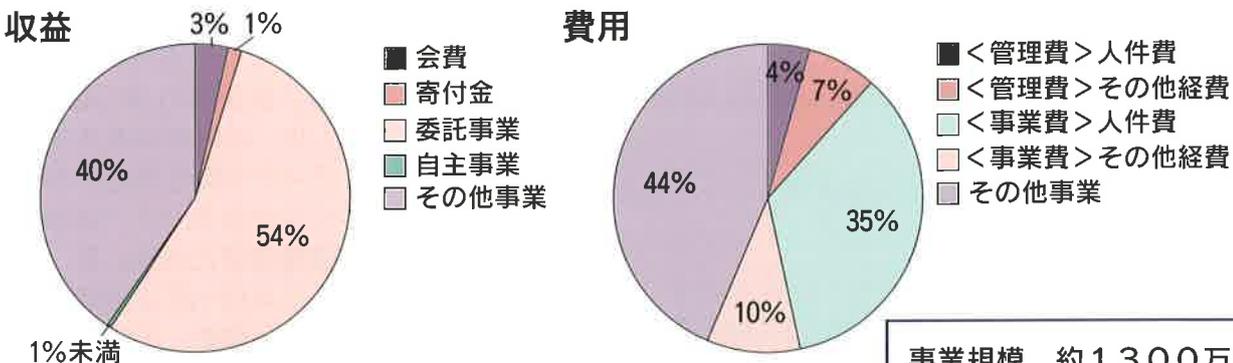
他に、日々法人化を目指す方や、運営についての相談にお答えしています。

4) その他の事業

社労士さんと連携して「労働保険事務組合事業」を行い、非営利事業の補てんにしています。



平成23年度収益費用の割合



今後の展望と課題

- ・ 行政との協働をすすめるため、社会的信頼のあるNPO団体の育成に力を注ぐ。
- ・ 「NPO法人会計基準」を活用する団体数を増やす。
- ・ 次世代のNPO法人を支える人材の育成を図る。
- ・ よりわかりやすく、身近な相談役を目指し、さらにNPO学習教材を開発する。
- ・ 「新しい公共」の圏域拡大のためのステークホルダー同志のマッチングを行う。

特定非営利活動法人

こまつNPOセンター

所在地	〒923-0806 小松市小寺町乙80-1
設立年月日	2002年4月1日
TEL	0761 (25) 1010
FAX	TEL番号と同じ
MAIL	komatsu.npocenter@iris.ocn.ne.jp
URL	http://komatsu-npocenter.or.jp/

■ 特徴・ポイント

- ・「こまつまちづくり交流センター」（小松市施設）を拠点に市民活動支援センターとして活動している。
- ・小松市を中心に南加賀地域を活動領域としている。
- ・地縁組織と連携し、まちづくり・地域活性化・地域の課題解決に協働で取り組んでいる。
- ・小松市内の災害ボランティア活動の拠点としての事務局を置く。

■ 活動の背景と目的

小松市で「2000年ジュニア国際文化祭～こまつが地球になる日」が開催され、国際交流や環境など幅広い分野の地元NPOが多数参加。それをきっかけに団体間の交流が始まり、NPO同士が手を携え、協力して地域に貢献しようという気運が高まる。ちょうどそのころ、市でNPO支援施設の設置構想が持ち上がり、NPOと行政の思いが一致して、双方の協議の場が設けられた結果、市が施設のハード面を整備し、私たち運営委員会が委託事業としてその運営／管理を担当することになった。事業目的は、「小松を元気にしよう！」を合言葉に、こまつまちづくり交流センターを活動拠点とした市民活動支援事業、まちづくり事業などを通じて、地域社会の自立的な発展と市民社会の構築に寄与すること。

■ これまでの歩み

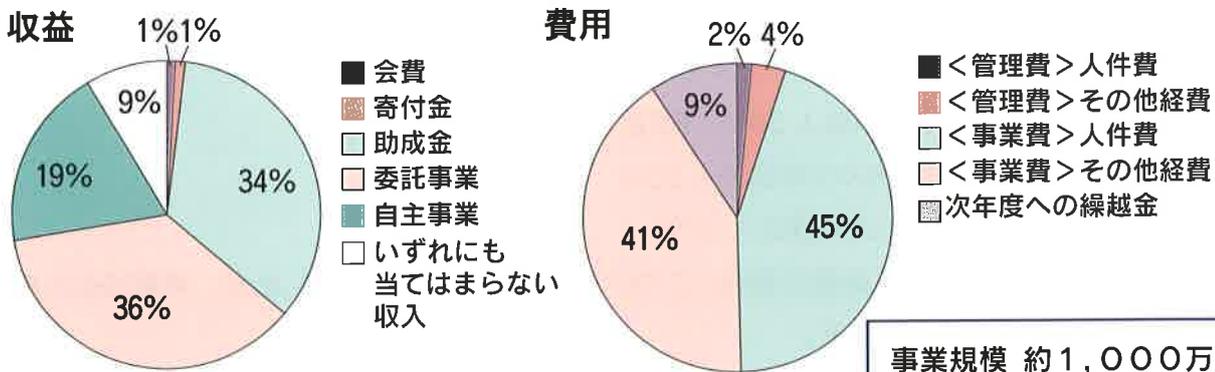
2002年	こまつまちづくり交流センター運営委員会を設立し、こまつまちづくり交流センターを管理運営。	2002年4月「こまつまちづくり交流センター」開設とともに、支援センターとして業務開始。市民活動団体PRの場として「こまつまちづくり交流センターフェア」を毎年実施。2003年こまつNPOセンターとして法人化。2004年福井水害を機に災害ボランティア活動を開始。2006年こまつまちづくり交流センターの移転とともに、指定管理団体となる。又、この頃より町内会など地域へ防災意識の高揚をめざして啓発活動開始。2011年石川県より地域連携支援事業の受託を機に、防災活動中心に地縁組織との連携強化に取組み現在に至る。又、婚活事業も2011年より開始。
2003年	団体名を「こまつNPOセンター」に改名し、NPO法人化。	
2004年	福井水害を契機に災害ボランティア活動開始。	
2006年	現在地に「こまつまちづくり交流センター」移転。指定管理者として施設管理運営開始。	
2009年	こまつNPOセンターが中心となり、市内主要9団体で「災害ボランティア連絡会」を設立。	
2011年	地域事業所などからの要望もあり、婚活事業開始「うるるん倶楽部事業」。	

活動内容

- こまつまちづくり交流センター運営
 - ・施設サービス…貸会議室印刷サービス(コピー、輪転機)・貸ロッカー・貸資材棚 など
 - ・情報発信サービス…イベント情報・ボランティア情報・助成金情報・市民活動団体情報など
 - ・活動相談…市民活動相談・ボランティアコーディネート・NPO法人化・地縁組織活動相談(町内会など)
- 市民活動支援事業
 - ・講座・啓発セミナー…NPO講座・スキルアップ講座・市民啓発セミナー など
 - ・ネットワーク促進事業…市民団体相互の交流会・具体的な事業を通じての連携促進 など
 - ・地縁組織(町内会など)との連携事業 …町内会とNPOとの連携による地域づくり活動
- 防災事業
 - ・災害ボランティア活動…被災地への災害ボランティア活動・物資支援活動 など
 - ・防災啓発活動…自主防災会などへの防災講座・防災訓練支援・防災マップ作成促進
- うるるん倶楽部事業(婚活事業)…婚活パーティー・合同コンパ など



平成23年度収益費用の割合



今後の展望と課題

- ・NPOと町内会との連携強化…NPOの活動能力を強化させるとともに、地域を活性化させる。
- ・市民活動に積極的に携わる若手の育成。
- ・収益的自主事業の育成。

● 20 団体選択の経緯とお礼

石川県内約 300 の NPO 法人に対し、「事例集作成へのご協力」として参加を呼びかけさせていただきました。その呼びかけに答えてくれた中から、事業参加者規模と正味財産規模を精査させていただき、さらに地域的偏向も考慮に入れ、直接お願いもさせていただきました。中には残念ながら辞退された所も多くありましたが、結果、仕上げまでお付き合いいただいた団体が 20 団体となりました。また「平成 23 年度の収益と費用の比率を視覚化する」という大きな命題がこの事例集にはあったため、設立 1 年後の決算が出ていない団体は残念ながら紹介することはできませんでした。

大学研究機関や調査会社などから、紹介できた内容について、NPO 法人には毎年のようにアンケート形式での質問が送られてきます。「事業活動」を持って「信頼される NPO 法人」たるミッションを遂行している中、過去の資料まで紐解かねば書ききれなかった今回の「事例集」に、校正も含め貴重な時間を割き、根気よくご協力いただいた掲載団体のみなさまには、まずもって、厚く御礼申し上げます。

● 県内 NPO 法人調査と「事例集」

さて、平成 24 年 10 月 29 日現在の石川県内法人総数 345 団体に対し、「活動計算書普及率」を私たちは調査しました。結果、事業年度に満たない団体など 95 団体を引いて調査の対象とした 250 団体の結果から、次のことがわかりました。

- ① 「活動計算書普及率」は全体の約 17%
- ② 3 月末を決算期としている団体は約 82%
- ③ 収益規模 500 万円を境に見ると、以下が 51.6%。以上が 48.4%

これを規模別に分析すると以下ようになります。

- ・ 100 万円未満の小規模法人 33%（収益 0 円の団体が内 7%）
- ・ 100～1000 万円未満の中規模法人 30%
- ・ 1000～1 億円以上の大規模法人 37%

今回の事例集では「活動計算書の活用」についてはお聞きしませんでした。掲載団体の規模別比率は次の通りになります。

- ・ 100 万円未満の小規模法人 15%
- ・ 100～1000 万円未満の中規模法人 55%
- ・ 1000～1 億円以上の大規模法人 30%

「収益と費用の比率を視覚化する」目的があったため、比較的収益規模の大きい団体が中心になったことが理解していただけたと思います。

次に分野について、私たちの主観による「主とする分野分析」の比率を、同じ10月29日現在の法人数に、縦覧中も含む4団体を加えた349団体について調べました。

「保健、医療又は福祉」39.6%「学術文化芸術、又はスポーツ」12.0%「まちづくり」12.0%「環境の保全」10.0%「社会教育の推進」6.9%「子どもの健全育成」6.6%その他14分野合計12.9%。特にその他の中の「連絡、助言又は援助」については、能登・金沢・加賀の地区におけるNPO支援を分野に持つ、私たちも含めた3団体を掲載し、多くのNPO団体にとって、民間支援センターの利活用を促進させていただくようにしました。

「保健、医療又は福祉」が分野の中では一番多いのですが、介護保険事業中心の団体が多く、事業内容や収益分布がほぼ同内容のため、少数とさせていただきます。

今回掲載団体の定款に記載された分野は複数ありますが、ご一読いただければわかる通り、上位の分野はほぼ網羅することができました。

最後に地域については平成24年10月31日現在の345団体の地域比率です。

金沢市51.3% 白山市10.4% 加賀市7.2% 七尾市4.9% 小松市3.5% 輪島市2.9% かほく市2.9% その他地区16.9%です。掲載団体の地域を見ると、どうしても金沢市、白山市が多くなってしまふ背景です。

平成25年1月21日現在、石川県の認証法人数は348。解散数は30と、こちらは近年増加しています。今回掲載の20団体は、全体のほんの一部ではありますが、多様な財源で、多様な事業を展開している、調査数値を背景としても、大きめの規模の平均的な団体をご紹介できたと思っています。NPO法人の実態が、少しでも身近に感じられましたら幸いです。

●これからのNPO法人が求められる基盤強化とは

NPO法が制定してから今年で15年、全国では4万6千もの法人数です。行政という第一セクター、企業という第二セクター、この二極の関係で成立してきた社会的課題の解決に陰りが見え、NPOなど民間非営利団体という第三セクターが第三極として入って、豊かな社会をつくと叫ばれ15年です。社会は豊かになるどころか、暮らしも社会も、ますます不確実な、どうなるか先の見えない時代に突入しているように思います。そんな中で「被災地支援」や、「生活弱者支援」などのように、確実な問題に対し事業を立てると「共感」を得られる時代ですが、絵に描いた餅のような理想を頭で組み立てて法人を立ち上げて、まさに不確実な時代と共に共倒れになることは予測がつくようになってしまいました。

「NPO法人だからの時代」はもう終わっているのかも知れません。「古い公共」は、全ての社会サービスを税金で解決しようとした、サービスの独占時代だったのに対し、「新しい公共」は「古い公共」が、社会サービスを民間の手に解放し、個人、学生、市民、地域、企業に至るまで、また、一般社団・財団などの公益法人も、全てが社会サービスの当事者として課題解決へと向かう時代だと、僕は理解しています。「みんなで、よってたかって問題を解決しよう」。これを「マルチステークホルダー論」といい、課題に対して、それぞれの立

場を超えて、同じ土俵の上で、それぞれの役割を決めるプロセスを「円卓会議」というのだそうです。単独のNPOだけで、今以上の共感と拡大を得られる課題の解決の幅は、もう広がりそうありません。あきらめて解散の手続きをする法人も増えるように思います。これからは「つながりとひろがり」や「分野の共闘」。地域では「さまざまな地域団体とNPOなどボランティア団体との連携」が地域福祉のスローガンにもなって来ました。私たちの組織基盤強化は、内部的にあるのはもちろんですが、それ以上に、自らが作り出すものではなく、「つながりとひろがり」のベクトルで組織が動き出した時、その「つながりとひろがり」が基盤強化へとつながるのかもしれませんが。

今、全国的には「新しい公共」の考え方の元、税に頼らない財源で社会貢献活動がすすむよう、数々の「民間基金」づくりが動き出しました。また、認定NPO法改正による「寄附文化」の奨励や、インターネットを活用したクラウドファンディングという寄付金づくり、さらには専門性を持って、個人という単位での社会参加をめざすプロボノの登場など、NPOにとどまらず、社会は自律と自主的な人々の参加による課題解決の時代を迎えています。後5年もしたら、こうした分析すら古くなってしまいう位、急速にNPO社会は変化し続けています。たえず自己評価と今日的課題と向き合いながら、社会的信頼を得るための小さな努力の積み重ねが、大きな結果を導くものと信じています。

NPO 法人 i-ねっと
 代表理事 広岡 守穂
 事務局長 青海 康男

参考 特定非営利活動の20分野

1. 保険、医療または福祉の増進を図る活動	12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
2. 社会教育の推進を図る活動	13. 子どもの健全育成を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動	14. 情報化社会の発展を図る活動
4. 観光の振興を図る活動	15. 科学技術の振興を図る活動
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	16. 経済活動の活性化を図る活動
6. 学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動	17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
7. 環境の保全を図る活動	18. 消費者の保護を図る活動
8. 災害救援活動	19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動
9. 地域安全活動	20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市が条例で定める活動
10. 人権の擁護または平和の推進を図る活動	
11. 国際協力の活動	

2013年3月発行

編集・発行

特定非営利活動法人いしかわ市民活動ネットワークセンター

〒920-0865 石川県金沢市長町 1-3-40

TEL 076-232-6673 FAX 076-232-6674

URL <http://inetnpo.com>

E-mail ishikawa@inetnpo.com

facebook <http://www.facebook.com/yasuo.aomi#!/inetnpo>

(この事例集は石川県からの委託事業の一環で作成したものです)